# 令和4年度

愛川町一般会計·特別会計 決 算 審 査 意 見 書

愛川町監査委員



5 愛 監 令和5年8月25日

愛川町長 小野澤 豊 殿

愛川町監査委員 小 林 晴 男

愛川町監査委員 佐 藤 り え

令和4年度愛川町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定により、審査に付された令和4年度愛川町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び証書類、その他政令で定める書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項の規定により、審査に付された令和4年度決算に関する健全化判断比率・資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

(事務担当は監査委員事務局監査班)

## 目 次

## I 地方自治法に基づく決算審査

第1	褔	香の対	才象		1
第 2	篧	番 の 期	朋間		1
第3	褔	野査の力	方法		1
第 4	褔	野査の紹	<b>片果</b>		1
第 5	決	や算の概	要		2
1	全	会計の	)総括	(一般会計・特別会計)	2
	(1)	決算収	又支		2
	(2)	財政指	参の	推移	3
	(3)	町	債		5
2	_	一般会計	· ···		6
	(1)	全	般		6
	(2)	歳	入		7
	(3)	歳	出		20
3	朱	別会計	···		32
	(1)	全	般		32
	(2)	国民傾	康保	険特別会計	33
	(3)	後期高	新齢者	医療特別会計	37
	(4)	介護保	<b></b>	別会計	40
4	美	<b>愛</b> 似支	でに関	する調書	44
5	具	才産に関	する	調書	45
第6	겵	<b>李</b> 香意見	ı,		48

## Ⅱ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等の審査

○令和4年度愛川町財政健全化審査意見書

第1	審査の対象	 52
第2	審査の期間	 52
第3	審査の方法	 52
第4	審査の結果	 52

#### [凡 例]

- 1 各表中に用いる年度は、年号を省略している。
- 2 文中は千円単位で整理し、各表中は原則として円単位で整理していることから、文中と表中で表示金額に差異のある箇所がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位以下を調整し、第1位まで表示している。
- 4 構成比(%)は、合計が「100.0」となるよう一部調整している。
- 5 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」-----該当数値はあるが、表示数値に満たないもの

「皆増」-----年度比較で、前年度に数値がない場合

「皆減」-----年度比較で、当年度に数値がない場合

「△」-----負数であるもの

## 令和4年度 愛川町一般会計·特別会計決算審査意見書

#### 第1 審査の対象

- 1 歳入歳出決算
  - (1) 令和4年度一般会計歳入歳出決算
  - (2) 令和4年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - (3) 令和4年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  - (4) 令和4年度介護保険特別会計歳入歳出決算
- 2 令和 4 年度各会計歲入歲出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書

#### 第2 審査の期間

令和5年7月26日から令和5年8月8日まで

#### 第3 審査の方法

令和5年7月5日付け町長からの審査依頼に基づき、令和4年度愛川町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が、法令に規定された様式に基づいて作成されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、監査委員が審査することとされている健全化判断比率等により判断された財政運営は健全か、財産管理は適正か等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し実施した。

また、併せて定期監査及び例月出納検査を参考にして審査を実施した。

#### 第4 審査の結果

愛川町監査基準(令和2年監査告示第1号)及び令和5年度監査等年間計画等に基づいて審査 したところ、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調 書、財産に関する調書の記載事項は、いずれも法令に規定された様式に従って作成され、記 載金額は歳入・歳出簿、証書類、財産台帳、基金出納簿等と符合し、計数的に正確であると 認められた。

また、各会計の決算内容及び予算の執行についても、おおむね適正であると認められた。

#### 第5 決算の概要

#### 1 全会計の総括(一般会計・特別会計)

#### (1) 決算収支

一般会計と各特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が23,663,383千円、歳出が22,746,812千円である。歳入歳出差引額(形式収支)は916,571千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源65,168千円を控除した実質収支は851,403千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は37,240千円の黒字である。

一般会計の決算額は、歳入が15,060,423千円、歳出が14,303,921千円で形式収支は756,502千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源65,162千円を控除した実質収支は691,340千円の黒字、単年度収支は62,348千円の赤字である。

特別会計の決算額は、歳入が8,602,960千円、歳出が8,422,891千円で、形式収支は、160,069千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源6千円を控除した実質収支は160,063千円の黒字、単年度収支は99,588千円の黒字である。

また、本年度の決算額を前年度と比べると、歳入は553,864千円(2.3%)、歳出は646,039 千円(2.8%)それぞれ減少した。形式収支は、前年度に比べ92,175千円(11.2%)、実質収支は 37,241千円(4.6%)それぞれ増加し、単年度収支は123,665千円(76.9%)減少している。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 一般会計・特別会計決算収支状況

(単位:円)

公会	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	15, 060, 422, 941	14, 303, 920, 944	756, 501, 997	65, 162, 000	691, 339, 997	△ 62, 347, 294
特別会計	8, 602, 959, 951	8, 442, 890, 813	160, 069, 138	6,000	160, 063, 138	99, 588, 621
国民健康保険	4, 685, 517, 048	4, 649, 180, 528	36, 336, 520	0	36, 336, 520	16, 376, 727
後期高齢者医療	594, 690, 502	566, 330, 482	28, 360, 020	0	28, 360, 020	1, 922, 300
介護保険	3, 322, 752, 401	3, 227, 379, 803	95, 372, 598	6,000	95, 366, 598	81, 289, 594
総計	23, 663, 382, 892	22, 746, 811, 757	916, 571, 135	65, 168, 000	851, 403, 135	37, 241, 327

#### 一般会計・特別会計決算収支対前年度比

年度	4年度	3年度	増減額	増減率
区分	一般・3特別会計	一般・3特別会計	垣/似街	垣/吹平
A 歳入総額	23, 663, 382, 892	24, 217, 246, 521	△ 553, 863, 629	△ 2.3
B 歳出総額	22, 746, 811, 757	23, 392, 850, 513	△ 646, 038, 756	△ 2.8
C 歳入歳出差引額(A-B)	916, 571, 135	824, 396, 008	92, 175, 127	11.2
D 翌年度に繰越すべき財源	65, 168, 000	10, 234, 200	54, 933, 800	536.8
E 実質収支 (C-D)	851, 403, 135	814, 161, 808	37, 241, 327	4.6
F 前年度実質収支	814, 161, 808	653, 255, 573	160, 906, 235	24. 6
G 単年度収支(E-F)	37, 241, 327	160, 906, 235	△ 123, 664, 908	△ 76.9

#### (2) 財政指数の推移

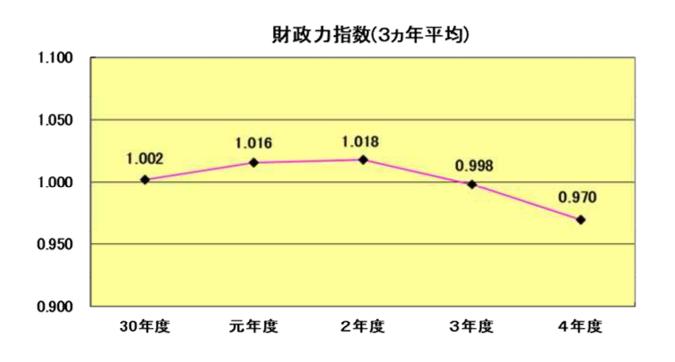
財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指数の推移は、次表の とおりである。

## 財政指数年度比較

短分 短分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
財政力指数(3年平均)	1.002	1.016	1.018	0. 998	0.970
経常収支比率 %	90.3	92.0	92. 9	89.7	92.8
公債費負担比率 %	6.1	6.2	6.5	6.8	6.8
公債費比率 %	1.3	1.8	2.7	3.4	3.9

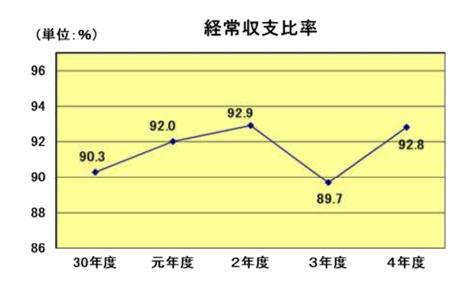
### ア 財政力指数(3か年平均)

財政力の強弱を示す指標として用いられ、1以上の場合は1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。本年度の財政力指数は0.970となり、前年度に比べ0.028ポイント下回った。



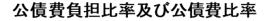
#### イ 経常収支比率

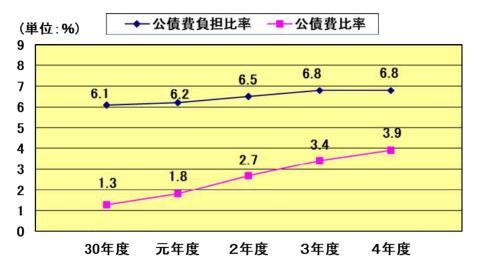
財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費、維持補修費などの経常的に支出する経費に、町税、地方譲与税、地方交付税等の経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えた額がどの程度充当されているかをみる指標で、本年度は92.8%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇した。



#### ウ 公債費負担比率・公債費比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には15.0%が警戒ライン、20.0%が危険ラインとされている。本年度の公債費負担比率は6.8%で、前年度と同率であった。また、公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられるもので、財政運営の健全性を保つには、10.0%を超えないことが望ましいとされている。本年度の公債費比率は3.9%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。





#### (3) 町債

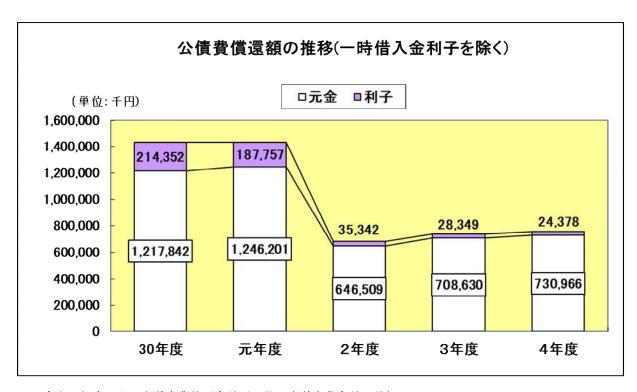
町債の借入・償還状況は、次表のとおりである。

## 町債借入・償還状況

(単位:千円)

镀	3年度末現在高	4年度借入額		4年度償還額		4年度末現在高
区分	3 中 反 不 况 土 同	4+1支旧八朗	兘金	利子	計	4 中支水坑土司
一般会計	6, 688, 724	381,800	730, 966	24, 378	755, 344	6, 339, 558
合 計	6, 688, 724	381,800	730, 966	24, 378	755, 344	6, 339, 558

本年度末の町債現在高は6,339,558千円で、前年度に比べ349,166千円(5.2%)減少している。 本年度の町債借入額は381,800千円で、前年度に比べ255,300千円(40.1%)減少している。 本年度の元利償還額は755,344千円で、前年度に比べ18,365千円(2.5%)増加している。 元金償還額は730,966千円で、前年度に比べ22,336千円(3.2%)増加している。 利子償還額は24,378千円で、前年度に比べ3,971千円(14.0%)減少している。



※ 令和2年度から下水道事業特別会計が公共下水道事業会計に移行している。

町債現在高の推移は、次表のとおりである。

## 町債現在高の推移

(単位:千円)

年度 区分	30年度末現在高	元年度末現在高	2年度末現在高	3年度末現在高	4年度末現在高
一般会計	6, 783, 484	6, 590, 963	6, 760, 254	6, 688, 724	6, 339, 558
特別会計(下水道)	7, 869, 773	7, 482, 193		_	_
合 計	14, 653, 257	14, 073, 156	6, 760, 254	6, 688, 724	6, 339, 558

#### 2 一般会計

#### (1) 全般

本年度の決算額は、歳入総額15,060,423千円、歳出総額14,303,921千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は756,502千円となっている。この中には、翌年度へ繰り越すべき財源65,162千円(継続費逓次繰越し分462千円、繰越明許費繰越し分64,700千円)が含まれているので、この額を控除した実質収支は691,340千円となる。

これらを前年度と比較すると歳入で477,793千円(3.1%)減少し、歳出で470,373千円(3.2%)減少している。実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は62,348千円の赤字である。

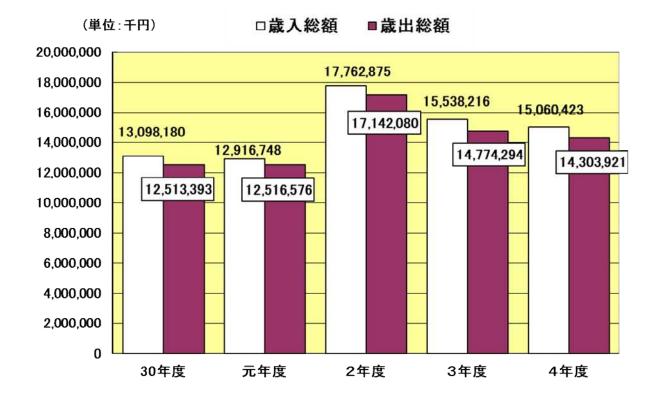
決算収支の状況は、次表のとおりである。

## 一般会計決算収支状況

(単位:円・%)

	区分	4年度	3年度	増減額	増減率
Α	歳入総額	15, 060, 422, 941	15, 538, 215, 579	△ 477, 792, 638	△ 3.1
В	歳出総額	14, 303, 920, 944	14, 774, 294, 088	△ 470, 373, 144	△ 3.2
C	歳入歳出差引額(A-B)	756, 501, 997	763, 921, 491	△ 7, 419, 494	△ 1.0
D	翌年度へ繰越すべき財源	65, 162, 000	10, 234, 200	54, 927, 800	536.7
Ε	実質収支額	691, 339, 997	753, 687, 291	△ 62, 347, 294	△ 8.3
F	単年度収支(E-前年度 E)	△ 62, 347, 294	162, 498, 763	△ 224, 846, 057	△ 138.4

## 一般会計決算収支の推移



#### (2) 歳入

#### ア 全般

調定額15,291,491千円に対し、収入済額は15,060,423千円(収入率98.5%)で、前年度と 比較すると収入済額は477,793千円(3.1%)減少している。

増額した主なものは町税323,738千円(4.4%)、繰越金143,127千円(23.1%)、財産収入48,568千円(375.5%)、寄附金47,116千円(150.6%)などである。

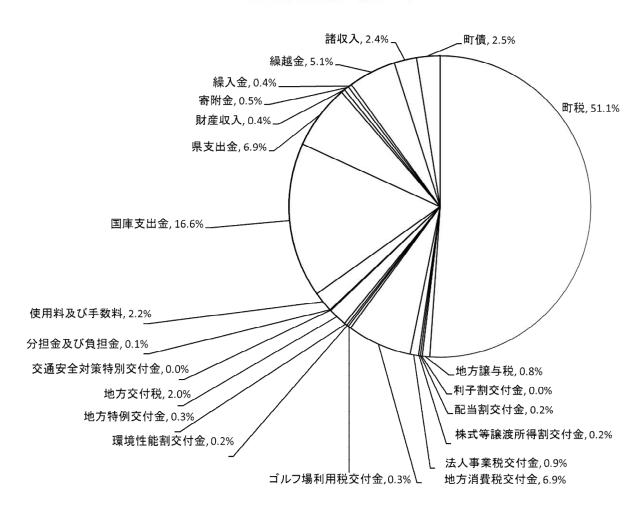
一方、減額した主なものは、国庫支出金631,956千円(20.2%)、町債255,300千円(40.1%)、 繰入金66,548千円(51.7%)、地方特例交付金62,482千円(57.8%)などである。

収入済額に占める構成比は、町税が51.1%で、以下国庫支出金16.6%、地方消費税交付金6.9%、県支出金6.9%、繰越金5.1%、町債2.5%、諸収入2.4%となっている。

不納欠損額は町税の23,521千円となっており、前年度と比較して3,719千円(13.7%)減少している。

収入未済額は207,548千円で、その内訳は、町税206,951千円、使用料及び手数料376千円、分担金及び負担金103千円、財産収入81千円、諸収入37千円となっており、前年度と比べ26,525千円(11.3%)減少している。

#### 一般会計款別歳入構成比率



## 歳入款別決算状況

							(単位:円・		
区分	T hhamin				Jp 2 J 1447	収	率	収入済	
款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定	額の構成比率	
1 町税	7, 577, 844, 000	7, 924, 261, 197	7, 693, 790, 129	23, 520, 502	206, 950, 566	101.5	97.1	51.1	
2地方譲与税	122, 500, 000	118, 391, 000	118, 391, 000	0	0	96. 6	100.0	0.8	
3利子割交付金	2, 500, 000	1, 709, 000	1, 709, 000	0	0	68. 4	100.0	0.0	
4配当的交付金	27, 000, 000	34, 231, 000	34, 231, 000	0	0	126.8	100.0	0.2	
5株式等譲断 得割交付金	22, 000, 000	26, 112, 000	26, 112, 000	0	0	118. 7	100.0	0.2	
6法人事業税交付金	111, 000, 000	139, 003, 000	139, 003, 000	0	0	125. 2	100.0	0.9	
7地方消費税交付金	971, 000, 000	1, 040, 920, 000	1, 040, 920, 000	0	0	107. 2	100.0	6.9	
8 ゴルフ場利用 税交付金	41, 000, 000	40, 115, 079	40, 115, 079	0	0	97.8	100.0	0.3	
9環境性態度	24, 000, 000	26, 253, 939	26, 253, 939	0	0	109.4	100.0	0.2	
10 地方特例交 付金	45, 682, 000	45, 691, 000	45, 691, 000	0	0	100.0	100.0	0.3	
11 地方交付税	286, 682, 000	300, 425, 000	300, 425, 000	0	0	104.8	100.0	2.0	
12 交通安全対 策特別交付金	6, 000, 000	5, 836, 000	5, 836, 000	0	0	97.3	100.0	0.0	
13 分担金及び 負担金	26, 421, 000	21, 851, 750	21, 748, 750	0	103, 000	82. 3	99.5	0.1	
14 使用料及び 手数料	325, 951, 000	329, 070, 695	328, 694, 572	0	376, 123	100.8	99.9	2.2	
15 国庫支出金	2, 642, 624, 166	2, 495, 100, 299	2, 495, 100, 299	0	0	94. 4	100.0	16.6	
16県支出金	1, 056, 520, 000	1, 033, 013, 706	1, 033, 013, 706	0	0	97.8	100.0	6.9	
17財産収入	58, 529, 000	61, 582, 833	61, 501, 536	0	81, 297	105.1	99.9	0.4	
18 寄附金	81, 573, 000	78, 406, 245	78, 406, 245	0	0	96. 1	100.0	0.5	
19 繰入金	87, 665, 000	62, 275, 603	62, 275, 603	0	0	71. 0	100.0	0.4	
20 繰越金	763, 922, 200	763, 921, 491	763, 921, 491	0	0	100.0	100.0	5.1	
21 諸収入	349, 653, 000	361, 520, 252	361, 483, 592	0	36, 660	103.4	100.0	2.4	
22 町債	460, 300, 000	381, 800, 000	381, 800, 000	0	0	82. 9	100.0	2.5	
4年度合計	15, 090, 366, 366	15, 291, 491, 089	15, 060, 422, 941	23, 520, 502	207, 547, 646	99.8	98. 5	100.0	
3年度合計	15, 495, 506, 919	15, 799, 527, 399	15, 538, 215, 579	27, 239, 205	234, 072, 615	100.3	98. 3	100.0	
増減額	△ 405, 140, 553	△ 508, 036, 310	△ 477, 792, 638	△ 3, 718, 703	△ 26, 524, 969	△0.5	0.2	-	

### イ 財源別状況

自主財源は9,371,822千円で、前年度に比べ507,948千円(5.7%)増加した。 歳入に占める構成割合は、前年度に比べ5.2ポイント上昇し、62.2%となっている。 依存財源は5,688,601千円で、前年度に比べ985,741千円(14.8%)減少した。 歳入に占める構成割合は、前年度に比べ5.2ポイント低下し、37.8%となっている。

## 財源別対前年度比較

財	镀	4年度		3年度		比較増減		
財源別	組	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増咸率	構成比率の差
	1町税	7, 693, 790, 129	51.1	7, 370, 052, 392	47. 4	323, 737, 737	4. 4	3. 7
	13分担金及び負担金	21, 748, 750	0.1	25, 830, 470	0.2	△ 4,081,720	△15.8	△0.1
	14 使用料及び手数料	328, 694, 572	2.2	298, 337, 042	1.9	30, 357, 530	10. 2	0.3
自	17 財産収入	61, 501, 536	0.4	12, 933, 408	0.1	48, 568, 128	375.5	0.3
皇主財源	18 寄附金	78, 406, 245	0.5	31, 289, 579	0.2	47, 116, 666	150.6	0.3
源	19 繰入金	62, 275, 603	0.4	128, 824, 236	0.8	△ 66, 548, 633	△51.7	△0.4
	20 繰越金	763, 921, 491	5.1	620, 794, 447	4.0	143, 127, 044	23. 1	1.1
	21 諸収入	361, 483, 592	2.4	375, 812, 653	2.4	△ 14, 329, 061	△3.8	0.0
	計	9, 371, 821, 918	62. 2	8, 863, 874, 227	57.0	507, 947, 691	5.7	5. 2
	2地方讓与税	118, 391, 000	0.8	119, 265, 000	0.8	△ 874,000	△0.7	0.0
	3利子割交付金	1, 709, 000	0.0	2, 472, 000	0.0	△ 763,000	△30.9	0.0
	4配当割交付金	34, 231, 000	0.2	36, 840, 000	0.2	△ 2,609,000	△7.1	0.0
	5株式等譲廚將書校付金	26, 112, 000	0.2	46, 873, 000	0.3	△ 20, 761, 000	△44.3	△0.1
	6法人事業稅交付金	139, 003, 000	0.9	122, 711, 000	0.8	16, 292, 000	13.3	0.1
	7地方消費税交付金	1, 040, 920, 000	6.9	1, 002, 122, 000	6.5	38, 798, 000	3.9	0.4
依	8 ゴルフ場利用税交付金	40, 115, 079	0.3	40, 681, 685	0.3	△ 566,606	△1.4	0.0
依存財源	9環境性	26, 253, 939	0.2	22, 014, 056	0.2	4, 239, 883	19.3	0.0
源	10 地方特例交付金	45, 691, 000	0.3	108, 173, 000	0.7	△ 62, 482, 000	△57.8	△0.4
	11 地方交付税	300, 425, 000	2.0	327, 598, 000	2.1	△ 27, 173, 000	△8.3	△0.1
	12 交通安全対策特別交付金	5, 836, 000	0.0	6, 465, 000	0.0	△ 629,000	△9.7	0.0
	15 国庫支出金	2, 495, 100, 299	16.6	3, 127, 055, 877	20. 1	△ 631, 955, 578	△20.2	△3.5
	16 県支出金	1, 033, 013, 706	6.9	1, 074, 970, 734	6.9	△ 41, 957, 028	△3.9	0.0
	22 町債	381, 800, 000	2.5	637, 100, 000	4.1	△ 255, 300, 000	△40.1	△1.6
	計	5, 688, 601, 023	37.8	6, 674, 341, 352	43.0	△ 985, 740, 329	△14.8	△5.2
	合 計	15, 060, 422, 941	100.0	15, 538, 215, 579	100.0	△ 477, 792, 638	∆3.1	-

#### ウ 各款別決算

#### 【第1款】 町税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
4年度	7, 577, 844, 000	7, 924, 261, 197	7, 693, 790, 129	23, 520, 502	206, 950, 566	97.1
3年度	7, 235, 631, 000	7, 614, 120, 153	7, 370, 052, 392	27, 097, 605	216, 970, 156	96.8
比較増減	342, 213, 000	310, 141, 044	323, 737, 737	△ 3,577,103	△ 10, 019, 590	0.3

収入済額は7,693,790千円で、前年度に比べ323,738千円(4.4%)増加している。

歳入総額の51.1%を占めている。

また、収入率(対調定)は97.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

収入済額のうち、町民税は2,643,480千円で、前年度に比べ254,437千円(10.7%)増加している。

その要因は、町民税(個人)が前年度と比べ67,109千円(3.4%)、町民税(法人)が187,328 千円(43.1%)、それぞれ増加したことによるものである。

固定資産税は4,073,935千円で、前年度に比べ35,126千円(0.9%)増加しており、固定資産税と併せて徴収される都市計画税は446,160千円で、前年度に比べ5,226千円(1.2%)増加している。

税目別収入決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

## 税目別対前年度比較

镀	4年度		3年度		対前年度	
科	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増减率
町民税	2, 643, 479, 836	34.4	2, 389, 043, 302	32.4	254, 436, 534	10.7
個人	2, 021, 035, 636	26.3	1, 953, 926, 902	26.5	67, 108, 734	3.4
法人	622, 444, 200	8.1	435, 116, 400	5.9	187, 327, 800	43.1%
固定資産税	4, 073, 934, 348	52.9	4, 038, 808, 901	54.8	35, 125, 447	0.9
固定資産税	3, 874, 480, 648	50.3	3, 835, 533, 601	52.0	38, 947, 047	1.0
国有資 <del>産等</del> 所在 市町村交付金	199, 453, 700	2.6	203, 275, 300	2.8	△ 3,821,600	△1.9
軽自動車税	148, 860, 245	1.9	141, 655, 716	1.9	7, 204, 529	5.1
町たばこ税	381, 355, 258	5.0	359, 610, 680	4.9	21, 744, 578	6.0
特別土地保有税		0.0		0.0	0	0.0
都市計画税	446, 160, 442	5.8	440, 933, 793	6.0	5, 226, 649	1.2
計	7, 693, 790, 129	100.0	7, 370, 052, 392	100.0	323, 737, 737	4.4



税目別不納欠損額、収入未済額の前年度比較は、次表のとおりである。

## 税目別不納欠損額・収入未済額対前年度比較

(単位:円・%)

	区分	4年	Ė	3年	Ė	+#\:\=\	+ 本学
税		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	町民税(個人)	10, 956, 896	46.6	14, 425, 470	53. 2	△3, 468, 574	△24.0
	町民税(法人)	444, 000	1.9	595, 645	2.2	△151,645	△25.5
不	固定資産税	9, 789, 339	41.6	9, 658, 958	35.7	130, 381	1.3
約	軽自動車税	1, 203, 077	5 <b>.</b> 1	1, 307, 566	4.8	△104, 489	△8.0
不納欠損額	町たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
額	特別土地保有税		0.0		0.0	0	0.0
	都市計画税	1, 127, 190	4.8	1, 109, 966	4.1	17, 224	1.6
	計	23, 520, 502	100.0	27, 097, 605	100.0	△3, 577, 103	△13.2
	町民税(個人)	123, 678, 498	59.8	125, 502, 847	57.9	△1, 824, 349	△1.5
	町民税(法人)	4, 495, 909	2.2	3, 908, 609	1.8	587, 300	15.0
ПΔ	固定資産税	62, 202, 327	30.0	69, 646, 914	32.1	△7, 444, 587	△10.7
\ <del>\</del> \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	軽自動車税	9, 788, 185	4.7	10, 234, 007	4.7	△445,822	△4.4
収入未済額	町たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
額	特別土地保有税		0.0		0.0	0	0.0
	都市計画税	6, 785, 647	3.3	7, 677, 779	3.5	△892, 132	△11.6
	計	206, 950, 566	100.0	216, 970, 156	100.0	△10, 019, 590	△4.6

不納欠損額は23,521千円で、前年度に比べ3,577千円(13.2%)減少している。この主な要因は、町民税(個人)3,468千円(24.0%)、町民税(法人)152千円(25.5%)、軽自動車税104千円(8.0%)が、それぞれ減少したことによるものである。

また、収入未済額は206,951千円で、前年度に比べ10,019千円(4.6%)減少している。この 主な要因は、固定資産税7,444千円(10.7%)、町民税(個人)1,824千円(1.5%)が、それぞれ 減少したことによるものである。

#### 【第2款】 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
4年度	122, 500, 000	118, 391, 000	118, 391, 000	0	0	100. 0
3年度	112, 000, 000	119, 265, 000	119, 265, 000	0	0	100. 0
比較増減	10, 500, 000	△ 874,000	△ 874,000	0	0	0.0

収入済額は118,391千円で、前年度に比べ874千円(0.7%)減少している。

歳入総額の0.8%を占めている。

この地方譲与税は、国が国税として徴収し、これを地方公共団体に対して譲与するもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税が交付されている。

#### 【第3款】 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
4年度	2,500,000	1, 709, 000	1, 709, 000	0	0	100.0
3年度	2,500,000	2, 472, 000	2, 472, 000	0	0	100.0
比較増減	0	△ 763,000	△ 763,000	0	0	0.0

収入済額は1,709千円で、前年度に比べ763千円(30.9%)減少している。

歳入総額の0.01%を占めている。

この交付金は、県に納入された県民税利子割額に100分の99を乗じて得られた額の5分の3 に相当する額が、個人県民税の収入割合に応じ、市町村に交付されるものである。

#### 【第4款】 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
4年度	27, 000, 000	34, 231, 000	34, 231, 000	0	0	100.0
3年度	25, 000, 000	36, 840, 000	36, 840, 000	0	0	100.0
比較増減	2, 000, 000	△ 2,609,000	△ 2,609,000	0	0	0.0

収入済額は34,231千円で、前年度に比べ2,609千円(7.1%)減少している。

歳入総額の0.2%を占めている。

この交付金は、県に納入された県民税配当割額に100分の99を乗じて得られた額の5分の3 に相当する額が、個人県民税の収入割合に応じ、市町村に交付されるものである。

#### 【第5款】 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

镀	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
4年度	22, 000, 000	26, 112, 000	26, 112, 000	0	0	100.0
3年度	16, 000, 000	46, 873, 000	46, 873, 000	0	0	100.0
比較増減	6,000,000	△ 20,761,000	△ 20, 761, 000	0	0	0.0

収入済額は26,112千円で、前年度に比べ20,761千円(44.3%)減少している。 歳入総額の0.2%を占めている。 この交付金は、県に納入された県民税株式等譲渡所得割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、個人県民税の収入割合に応じ、市町村に交付されるものである。

#### 【第6款】 法人事業税交付金

(単位:円・%)

镀	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
4年度	111, 000, 000	139, 003, 000	139, 003, 000	0	0	100.0
3年度	91, 000, 000	122, 711, 000	122, 711, 000	0	0	100.0
比較増減	20, 000, 000	16, 292, 000	16, 292, 000	0	0	0.0

収入済額は139,003千円で、前年度に比べ16,292千円(13.3%)増加している。 歳入総額の0.9%を占めている。

この交付金は、地方法人特別税と地方法人特別譲与税の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分を補てんする措置として創設されたもので、県が法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を市町村に対し従業者数で按分するもので、経過措置として令和3年度は2/3法人税割額、1/3従業者数で按分し、令和4年度は1/3法人税割額、2/3従業者数で按分し交付されるものである。

#### 【第7款】 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
4年度	971, 000, 000	1, 040, 920, 000	1, 040, 920, 000	0	0	100.0
3年度	977, 000, 000	1, 002, 122, 000	1, 002, 122, 000	0	0	100.0
比較増減	△ 6,000,000	38, 798, 000	38, 798, 000	0	0	0.0

収入済額は1,040,920千円で、前年度に比べ38,798千円(3.9%)増加している。

歳入総額の6.9%を占めている。

この交付金は、国税である消費税(7.8%)と併せて徴収される地方消費税(2.2%)を財源とし、2分の1が県に、残りの2分の1が、国から県を通じ市町村に交付されるものである。

なお、従来分は、市町村の人口と従業者数で按分し交付され、社会保障財源である税率 引上げ分は、全額を国勢調査による人口で按分し交付されるものである。

#### 【第8款】 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
4年度	41,000,000	40, 115, 079	40, 115, 079	0	0	100.0
3年度	39, 000, 000	40, 681, 685	40, 681, 685	0	0	100.0
比較増減	2,000,000	△ 566,606	△ 566,606	0	0	0.0

収入済額は40,115千円で、前年度に比べ567千円(1.4%)減少している。

歳入総額の0.3%を占めている。

この交付金は、県が徴収したゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額がゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

#### 【第9款】 環境性能割交付金

(単位:円・%)

镀	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
4年度	24, 000, 000	26, 253, 939	26, 253, 939	0	0	100.0
3年度	24, 000, 000	22, 014, 056	22, 014, 056	0	0	100.0
比較増減	0	4, 239, 883	4, 239, 883	0	0	100.0

収入済額は26,254千円で、前年度に比べ4,240千円(19.3%)増加している。

歳入総額の0.2%を占めている。

この交付金は、自動車取得税に代わり自動車の取得者に対して課税される県税である自動車税環境性能割の収入額に100分の95を乗じて得られた額の100分の43(令和元年度から令和3年度までは100分の47)に相当する額が、市町村道の延長及び面積で按分され交付されるものである。

#### 【第10款】 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
4年度	45, 682, 000	45, 691, 000	45, 691, 000	0	0	100.0
3年度	105, 318, 000	108, 173, 000	108, 173, 000	0	0	100.0
比較増減	△ 59, 636, 000	△ 62, 482, 000	△ 62, 482, 000	0	0	0.0

収入済額は45,691千円で、前年度に比べ62,482千円(57.8%)減少している。

歳入総額の0.3%を占めている。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う地方公共団体の減収補填分(個人住民税減収補填特例交付金)のほか、先端設備等に対する軽減措置による 固定資産税の減収額に対する補填分である。

#### 【第11款】 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
4年度	286, 682, 000	300, 425, 000	300, 425, 000	0	0	100.0
3年度	321, 171, 000	327, 598, 000	327, 598, 000	0	0	100.0
比較増減	△ 34, 489, 000	△ 27, 173, 000	△ 27, 173, 000	0	0	0.0

収入済額は300,425千円で、前年度に比べ27,173千円(8.3%)減少している。

歳入総額の2.0%を占めている。

収入済額の内訳は、地方自治体の財源不足を補うための普通交付税286,672千円と、地方 自治体の特別な財政需要等に対する特別交付税13,753千円である。

#### 【第12款】 交通安全対策特別交付金

(単位:円:%)

镀	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
4年度	6,000,000	5, 836, 000	5, 836, 000	0	0	100.0
3年度	5,500,000	6, 465, 000	6, 465, 000	0	0	100. 0
比較増減	500,000	△ 629,000	△ 629,000	0	0	0.0

収入済額は5,836千円で、前年度に比べ629千円(9.7%)減少している。

歳入総額の0.04%を占めている。

この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金を、交通事故発生件数の平均値及び人口集中地区人口比率等により按分して交付されるもので、交通安全施設整備費の財源となるものである。

#### 【第13款】 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
4年度	26, 421, 000	21, 851, 750	21, 748, 750	0	103,000	99.5
3年度	28, 181, 000	26, 113, 120	25, 830, 470	141,600	141,050	98.9
比較増減	△ 1,760,000	△ 4,261,370	△ 4,081,720	△ 141,600	△ 38,050	0.6

収入済額は21,749千円で、前年度に比べ4,081千円(15.8%)減少している。

歳入総額の0.1%を占めている。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金の児童運営費負担金(保育料)20,408千円と社会福祉費負担金の老人保護措置費負担金1,296千円である。

収入未済額103千円は、児童運営費負担金前年度以前滞納繰越分である。

#### 【第14款】 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
4年度	325, 951, 000	329, 070, 695	328, 694, 572	0	376, 123	99.9
3年度	288, 160, 000	298, 798, 004	298, 337, 042	0	460, 962	99.8
比較増減	37, 791, 000	30, 272, 691	30, 357, 530	0	△ 84,839	0.1

収入済額は328,694千円で、前年度に比べ30,357千円(10.2%)増加している。

歳入総額の2.2%を占めている。

収入済額の内訳は、使用料237,406千円、手数料91,288千円である。

収入済額の主なものは、使用料では、保健衛生使用料(愛川聖苑施設使用料)128,384千円、住宅使用料(町営住宅使用料、町営住宅駐車場使用料)36,630千円、

道路橋りょう使用料(道路占用料)25,992千円、都市計画使用料(有料公園施設使用料、公園占有料等を含む。)18,194千円などで、手数料では、清掃手数料(塵芥処理手数料、し尿収集手数料等を含む。)68,178千円、戸籍住民基本台帳手数料(戸籍手数料、住民基本台帳手数料等を含む。)14,775千円などである。

収入未済額は376千円で、前年度に比べ85千円減少している。

収入未済額の主なものは、し尿収集手数料144千円と放課後児童クラブ育成料120千円で

#### 【第15款】 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
4年度	2, 642, 624, 166	2, 495, 100, 299	2, 495, 100, 299	0	0	100.0
3年度	3, 254, 901, 000	3, 143, 414, 877	3, 127, 055, 877	0	16, 359, 000	99.5
比較増減	△ 612, 276, 834	△ 648, 314, 578	△ 631, 955, 578	0	△ 16, 359, 000	0.5

収入済額は2,495,100千円で、前年度に比べ631,956千円(20.2%)減少している。

歳入総額の16.6%を占めている。

国庫支出金を項別にみると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

镀	4年度		3年度		対前年度	
区分	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	1, 374, 681, 011	55. 1	1, 439, 861, 918	46.0	△ 65, 180, 907	△4.5
国庫補助金	1, 106, 685, 174	44. 4	1, 662, 185, 788	53.2	△ 555, 500, 614	△33.4
委金	13, 734, 114	0.5	25, 008, 171	0.8	△ 11, 274, 057	△45.1
計	2, 495, 100, 299	100.0	3, 127, 055, 877	100.0	△ 631, 955, 578	△20.2

収入済額の主なものは、国庫負担金では、社会福祉費負担金の国民健康保険基盤安定負担金39,395千円、障害福祉サービス費等負担金553,788千円、児童福祉費負担金の児童手当負担金366,148千円、施設型給付事業費負担金132,138千円、地域型保育給付事業費負担金76,992千円、子育てのための施設等利用給付費負担金19,716千円、保健衛生費負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金133,692千円などで、国庫補助金では、社会福祉費補助金の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金83,000千円、価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金187,150千円、価格高騰緊急支援給付金給付事務費補助金31,711千円、児童福祉費補助金の新型コロナウイルス クチン接種体制確保事業費補助金329,655千円、道路橋りよう費補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金329,655千円、道路橋りよう費補助金の橋梁修繕事業費補助金17,989千円、下平・舘山118号線(平山下平線)整備事業交付金23,841千円などである。また、交付金では、新型コロナウイルス 感染症対応地方創生臨時交付金289,254千円などで、委託金では、戸籍住民基本台帳費委託金の個人番号カード交付事務費委託金5,156千円と、社会福祉費委託金の国民年金事務委託金7,580千円などである。

#### 【第16款】 県支出金

(単位:円・%)

镀	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
4年度	1, 056, 520, 000	1, 033, 013, 706	1, 033, 013, 706	0	0	100. 0
3年度	1, 046, 833, 000	1, 074, 970, 734	1, 074, 970, 734	0	0	100.0
比較増減	9, 687, 000	△ 41, 957, 028	△ 41, 957, 028	0	0	0.0

収入済額は1,033,014千円で、前年度に比べ41,957千円(3.9%)減少している。

歳入総額の6.9%を占めている。

県支出金を項別にみると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

镀	4年度		3年度		対前年度	
区分	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県負担金	664, 215, 750	64. 3	651, 244, 473	60.6	12, 971, 277	2.0
県補助金	269, 423, 609	26. 1	334, 379, 449	31. 1	△ 64, 955, 840	△19.4
委託金	99, 374, 347	9.6	89, 346, 812	8.3	10, 027, 535	11.2
計	1, 033, 013, 706	100.0	1, 074, 970, 734	100.0	△ 41, 957, 028	△3.9

収入済額の主なものは、県負担金では、社会福祉費負担金の障害福祉サービス費等負担金271,529千円、国民健康保険基盤安定負担金117,086千円、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金63,266千円、児童福祉費負担金の児童手当負担金82,661千円などで、県補助金では、市町村自治基盤強化総合補助金38,312千円、社会福祉費補助金の重度障害者医療費補助金41,242千円、児童福祉費補助金の施設型給付事業費補助金19,006千円、農業費補助金の6次産業化施設整備事業費補助金25,530千円、林業費補助金の水源環境保全再生市町村補助金22,100千円などである。

また、委託金では、徴税費委託金の県民税徴収事務費委託金69,467千円、選挙費委託金の 参議院議員通常選挙費委託金20,957千円などである。

#### 【第17款】 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
4年度	58, 529, 000	61, 582, 833	61, 501, 536	0	81, 297	99.9
3年度	547, 000	13, 017, 045	12, 933, 408	0	83, 637	99.4
比較増減	57, 982, 000	48, 565, 788	48, 568, 128	0	△ 2,340	0.5

収入済額は61,501千円で、前年度に比べ48,568千円(375.5%)増加している。

歳入総額の0.4%を占めている。

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入の土地貸付収入37,358千円、土地売払収入23,249千円である。

#### 【第18款】 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
4年度	81, 573, 000	78, 406, 245	78, 406, 245	0	0	100.0
3年度	31, 260, 000	31, 289, 579	31, 289, 579	0	0	100.0
比較増減	50, 313, 000	47, 116, 666	47, 116, 666	0	0	0.0

収入済額は78,406千円で、前年度に比べ47,116千円(150.6%)増加している。

歳入総額の0.5%を占めている。

収入済額の主なものは、一般寄附金38,571千円、社会福祉費寄附金26,752千円、社会教育 費寄附金の文化・スポーツ振興基金寄附金7,740千円などである。

#### 【第19款】 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
4年度	87, 665, 000	62, 275, 603	62, 275, 603	0	0	100.0
3年度	130, 013, 000	128, 824, 236	128, 824, 236	0	0	100.0
比較増減	△ 42, 348, 000	△ 66, 548, 633	△ 66,548,633	0	0	0.0

収入済額は62,276千円で、前年度に比べ66,548千円(51.7%)減少している。

歳入総額の0.4%を占めている。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金28,721千円、いのちを守る基金繰入金15,220 千円などである。

#### 【第20款】 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
4年度	763, 922, 200	763, 921, 491	763, 921, 491	0	0	100.0
3年度	620, 794, 919	620, 794, 447	620, 794, 447	0	0	100.0
比較増減	143, 127, 281	143, 127, 044	143, 127, 044	0	0	0.0

収入済額は763,922千円で、前年度に比べ143,127千円(23.1%)増加している。

歳入総額の5.1%を占めている。

繰越金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	金額
前年度繰越金	753, 687, 291
継続費逓次繰越し分	725, 000
繰越明許費繰越し分	9, 509, 200
合 計	763, 921, 491

#### 【第21款】 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
4年度	349, 653, 000	361, 520, 252	361, 483, 592	0	36,660	100.0
3年度	381, 297, 000	375, 870, 463	375, 812, 653	0	57,810	100.0
比較増減	△ 31, 644, 000	△ 14, 350, 211	△ 14, 329, 061	0	△ 21,150	0.0

収入済額は361,484千円で、前年度に比べ14,329千円(3.8%)減少している。

歳入総額の2.4%を占めている。

収入済額の主なものは、勤労者福祉資金貸付金元利収入の勤労者総合資金預託金元金90,000千円、勤労者生活資金預託金元金44,000千円、後期高齢者健康診査事業補助金の後期高齢者医療制度事業補助金27,077千円、商工業経営安定資金貸付金元利収入の中小企業事業資金預託金元金22,000千円、有価物売払収入29,607千円、会計年度任用職員共済掛金23,201千円などである。

## 【第22款】 町債

(単位:円・%)

镀	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
4年度	460, 300, 000	381, 800, 000	381, 800, 000	0	0	100.0
3年度	759, 400, 000	637, 100, 000	637, 100, 000	0	0	100.0
比較増減	△ 299, 100, 000	△ 255, 300, 000	△ 255, 300, 000	0	0	0.0

収入済額は381,800千円で、前年度に比べ255,300千円(40.1%)減少している。

歳入総額の2.5%を占めている。

収入済額の主なものは、道路橋りょう債の道路新設改良事業債139,700千円、平山下平線整備事業債70,300千円、消防費の高規格救急車購入事業債34,300千円、臨時財政対策債83,200千円などである。

#### (3) 歳出

#### ア 全般

支出総額は14,303,921千円で、前年度に比べ470,373千円(3.2%)減少している。

支出額が前年度に比較して増加した款は、議会費、総務費、衛生費、農林水産業費、商工費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費で、減少した款は、民生費、土木費、諸支出金である。

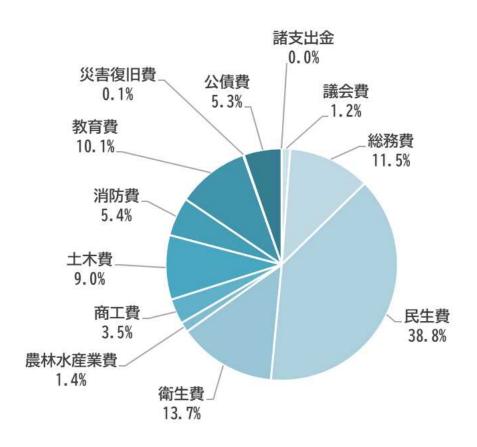
執行率は94.8%で、前年度(95.3%)に比べ0.5ポイント低下し、未執行額は786,445千円で、その内訳は翌年度繰越額92,762千円及び不用額693,683千円である。

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

## 歳出款別決算状況

\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \								支出済
款	予算現額	支出済額		予算 翌年度繰越額		不用額	対予算	額の構成比率
1議会費	169, 963, 000	167, 276, 604	98.4	0	0.0	2, 686, 396	1.6	1.2
2総務費	1, 706, 604, 373	1, 649, 589, 851	96.7	0	0.0	57, 014, 522	3.3	11.5
3民生費	5, 774, 259, 320	5, 555, 068, 538	96. 2	0	0.0	219, 190, 782	3.8	38.8
4衛生費	2, 158, 415, 597	1, 961, 279, 881	90.9	1, 078, 000	0.0	196, 057, 716	9.1	13.7
5農林水産業費	236, 613, 200	201, 653, 344	85. 2	0	0.0	34, 959, 856	14.8	1.4
6商工費	527, 075, 000	504, 445, 601	95.7	0	0.0	22, 629, 399	4.3	3.5
7土木費	1, 433, 390, 390	1, 284, 633, 709	89.6	63, 784, 000	4.5	84, 972, 681	5.9	9.0
8消防費	778, 315, 000	769, 384, 807	98.9	0	0.0	8, 930, 193	1.1	5. 4
9教育費	1, 503, 633, 721	1, 440, 640, 756	95.8	27, 900, 000	1.9	35, 092, 965	2.3	10.1
10災害復日費	13, 241, 000	11, 603, 670	87. 6	0	0.0	1, 637, 330	12.4	0.1
11公債費	757, 759, 000	755, 344, 183	99.7	0	0.0	2, 414, 817	0.3	5.3
12諸支出金	3, 000, 000	3, 000, 000	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
13予備費	28, 096, 765	0	0.0	0	0.0	28, 096, 765	100.0	0.0
合計	15, 090, 366, 366	14, 303, 920, 944	94.8	92, 762, 000	0.6	693, 683, 422	4.6	100.0

## 一般会計歳出款別構成比



#### イ 性質別経費

性質別経費の前年度比較は、次表のとおりである。

#### 性質別経費対前年度比較

(単位:千円・%)

	<b>無</b>	4年	麦	3年	Ę	増減額	増減率	構成比率の差
区分		決算額	構成比	決算額	構成比	上日/八公月	归水平	伸成し至り左
	人件費	3, 440, 855	24.0	3, 390, 093	23.0	50, 762	1.5	1.0
沿	物件費	2, 650, 950	18.5	2, 431, 814	16.4	219, 136	9.0	2.1
消費的経費	維持補修費	92, 768	0.7	70, 231	0.5	22, 537	32. 1	0.2
殷	扶助費	2, 973, 480	20.8	3, 416, 152	23. 1	△ 442,672	△13.0	△2.3
<b>養</b>	補助費等	1, 973, 847	13.8	1, 645, 119	11.1	328, 728	20.0	2.7
	小計	11, 131, 900	77.8	10, 953, 409	74. 1	178, 491	1.6	3.7
	普通建設事業費	688, 384	4.8	841, 652	5.7	△ 153, 268	△18.2	△0.9
投	補助事業費	178, 149	1.2	359, 460	2.4	△ 181,311	△50.4	△1.2
自的	単独事業費	510, 235	3.6	482, 192	3.3	28, 043	5.8	0.3
投資的経費	災害復日事業費	11, 321	0.1	1,507	0.0	9, 814	651.2	0.1
賀	小計	699, 705	4.9	843, 159	5. 7	△ 143, 454	△17.0	△0.8
公債費		755, 344	5.3	736, 979	5.0	18, 365	2.5	0.3
積立金		320, 298	2.2	842, 198	5.7	△ 521,900	△62.0	△3.5
投資及	び出資金	141, 244	1.0	148, 708	1.0	△ 7, 464	$\triangle 5.0$	0.0
貸付金		163, 500	1.2	201,500	1.4	△ 38,000	△18.9	△0.2
繰出金		1,091,930	7.6	1, 048, 341	7.1	43, 589	4. 2	0.5
	歳出合計	14, 303, 921	100.0	14, 774, 294	100.0	△ 470, 373	△3.2	0.0
義	新於経費 ※	7, 169, 679	50.1	7, 543, 224	51.1	△ 373, 545	△5.0	△1.0

#### ※「義務的経費」とは、人件費、扶助費及び公債費の計をいう。

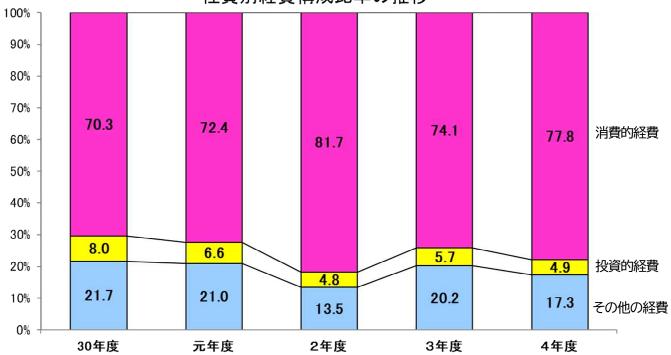
本年度の消費的経費は11,131,900千円で、前年度に比べ178,491千円(1.6%)増加した。これは、主に補助費等(328,728千円の増)、物件費(219,136千円の増)などが増加したことによるものである。

投資的経費は699,705千円で、前年度に比べ143,454千円(17.0%)減少した。これは、主に普通建設事業費(153,268千円の減)が減少したことによるものである。

その他の経費は、公債費が755,344千円で前年度に比べ18,365千円(2.5%)、繰出金が1,091,930千円で前年度に比べ43,589千円(4.2%)それぞれ増加し、積立金が320,298千円で前年度に比べ521,900千円(62.0%)、投資及び出資金が141,244千円で前年度に比べ7,464千円(5.0%)、貸付金が163,500千円で、前年度に比べ38,000千円(18.9%)それぞれ減少している。

歳出総額に占める各経費の構成比を前年度と比較すると、消費的経費は3.7ポイント上昇し、 投資的経費が0.8ポイント、その他の経費が2.9ポイントそれぞれ低下している。

## 性質別経費構成比率の推移



※ グラフ中の『その他の経費』は公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金の各構成比の合計である。

#### ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は92,762千円で、前年度に比べ29,617千円(46.9%)増加している。 予算現額に対する割合は0.6%となっている。

繰越額の内容は次表のとおりである。

(単位:円)

分	事業等名	繰越額	一般財源
	衛生プラント計測機器購入事業費	1, 078, 000	1, 078, 000
	町道中津 2325 号線改良工事	12, 700, 000	1, 300, 000
	町道半原 7370 号線改良工事	18, 000, 000	1, 800, 000
繰越明許費繰越し	道路空間創出事業費	3, 100, 000	3, 100, 000
	公共下水道事業会計補助金	29, 522, 000	29, 522, 000
	愛川東中学校トイレバリアフリー改修工事	3, 300, 000	3, 300, 000
	文化会館かえで広場タイル改修工事	24, 600, 000	24, 600, 000
	繰越明許費繰越し合計	92, 300, 000	64, 700, 000
継続費逓次繰越し	登逓次繰越し 都市計画区域線引き見直し事業費		462, 000
	継続費逓次繰越し合計	462, 000	462, 000
	繰越額合計	92, 762, 000	65, 162, 000

### エ 不用額

不用額の前年度比較は、次表のとおりである。

### 不用額対前年度比較

(単位:円・%)

镀	4年度	Ę	3年度		増減額	増減率
款	金額	構成比	金額	構成比	4百/19/6只	垣水平
1議会費	2, 686, 396	0.4	3, 302, 441	0.5	△ 616, 045	△18. 7
2総務費	57, 014, 522	8.2	51, 676, 657	7.9	5, 337, 865	10.3
3民生費	219, 190, 782	31.6	359, 784, 161	54.7	△ 140, 593, 379	△39.1
4衛生費	196, 057, 716	28.3	51, 417, 782	7.8	144, 639, 934	281.3
5農林水産業費	34, 959, 856	5.0	14, 524, 992	2.2	20, 434, 864	140. 7
6商工費	22, 629, 399	3.3	14, 549, 003	2.2	8, 080, 396	55. 5
7土木費	84, 972, 681	12.2	67, 206, 342	10.2	17, 766, 339	26. 4
8消防費	8, 930, 193	1.3	3,660,852	0.6	5, 269, 341	143.9
9教育費	35, 092, 965	5 <b>.</b> 1	36, 103, 560	5 <b>.</b> 5	△ 1,010,595	△2.8
10災害復日費	1, 637, 330	0.2	705, 730	0.1	931, 600	132.0
11公債費	2, 414, 817	0.3	10, 220	0.0	2, 404, 597	23, 528. 3
12諸支出金	0	0.0	20, 000, 000	3.0	△ 20,000,000	皆減
13予備費	28, 096, 765	4.1	35, 125, 725	5.3	△ 7, 028, 960	△20.0
合 計	693, 683, 422	100.0	658, 067, 465	100.0	35, 615, 957	5.4

本年度の不用額は693,683千円で、前年度に比べ35,616千円(5.4%)増加した。

これは、民生費が140,593千円(39.1%)、諸支出金が20,000千円(皆減)、予備費が7,029千円(20.0%)、教育費が1,011千円(2.8%)、議会費が616千円(18.7%)それぞれ減少したが、

衛生費が144,640千円(281.3%)、農林水産業費が20,435千円(140.7%)、土木費が17,766千円(26.4%)、商工費が8,080千円(55.5%)、総務費が5,338千円(10.3%)、消防費が5,269千円(143.9%)、公債費が2,405千円(23,528.3%)、災害復旧費が932千円(132.0%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、不用額の予算現額に対する比率は4.6%で、前年度と比べ0.4ポイント上昇している。

#### 才 各款別決算

#### 【第1款】 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	169, 963, 000	167, 276, 604	0	2, 686, 396	98.4
3年度	168, 705, 000	165, 402, 559	0	3, 302, 441	98.0
比較増減	1, 258, 000	1, 874, 045	0	△ 616,045	0.4

支出済額は167,277千円で、前年度に比べ1,874千円(1.1%)増加した。

歳出総額の1.2%を占めている。

支出済額の主なものは、議員報酬及び手当114,540千円である。

不用額は、2,686千円で、その主なものは、議会運営一般管理費、議員調査活動経費、 交際費などで、いずれも執行残によるものである。

#### 【第2款】 総務費

(単位:円・%)

镀	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1, 706, 604, 373	1, 649, 589, 851	0	57, 014, 522	96.7
3年度	1, 710, 810, 125	1, 643, 854, 468	15, 279, 000	51, 676, 657	96.1
比較増減	△ 4, 205, 752	5, 735, 383	△ 15, 279, 000	5, 337, 865	0.6

#### 項別執行状況

(単位:円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	1, 365, 678, 068	1, 317, 072, 917	0	48, 605, 151	96.4
徴税費	176, 862, 242	175, 261, 664	0	1, 600, 578	99.1
戸籍住民基本台帳費	83, 339, 116	81, 184, 040	0	2, 155, 076	97.4
選挙費	56, 233, 000	51, 883, 317	0	4, 349, 683	92.3
統調查費	896, 000	632, 336	0	263, 664	70.6
監査委員費	23, 595, 947	23, 555, 577	0	40, 370	99.8
計	1, 706, 604, 373	1, 649, 589, 851	0	57, 014, 522	96.7

支出済額は1,649,590千円で、前年度に比べ5,736千円(0.3%)増加した。

歳出総額の11.5%を占めている。支出済額の主なものは、一般管理費の町内循環バス運行事業費38,865千円、文書費の文書事務一般管理費24,781千円、地域づくり活動費の地域づくり活動事業費24,383千円、財政管理費のふるさと納税推進事業費37,345千円、財産管理費の財産管理経費39,958千円、庁舎等維持管理経費67,237千円、企画費の観光・産業連携拠点づくり推進事業費49,125千円、情報システム管理費の情報ネットワークシステム管理経費41,635千円、神奈川県町村情報システム共同化推進事業費74,621千円、財政調整基金費の財政調整基金積立金180,849千円、諸費の過年度歳入償還金25,580千円などである。

不用額は57,014千円で、その主なものは、一般管理費の一般管理経費、財政管理費のふる さと納税推進事業費、企画費の観光・産業連携拠点づくり推進事業費、諸費の過年度歳入償 還金、町長選挙費の町長選挙経費などで、いずれも執行残によるものである。

#### 【第3款】 民生費

镀	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	5, 774, 259, 320	5, 555, 068, 538	0	219, 190, 782	96.2
3年度	6, 330, 977, 000	5, 961, 705, 839	9, 487, 000	359, 784, 161	94. 2
比較増減	△ 556, 717, 680	△ 406, 637, 301	△ 9, 487, 000	△ 140, 593, 379	2.0

### 項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	3, 693, 790, 160	3, 586, 947, 628	0	106, 842, 532	97.1
児童福祉費	2, 080, 469, 160	1, 968, 120, 910	0	112, 348, 250	94. 6
計	5, 774, 259, 320	5, 555, 068, 538	0	219, 190, 782	96.2

支出済額は5,555,068千円で、前年度に比べ406,638千円(6.8%)減少した。 歳出総額の38.8%を占めている。

支出済額の主なものは、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金503,940千円、介護保険特別会計繰出金495,969千円、後期高齢者医療広域連合負担金342,028千円、価格高騰緊急支援給付金給付事業費173,900千円、障害福祉費の障害者介護給付・訓練等給付事業費1,181,720千円、児童運営費の児童手当支給事業費524,204千円などである。

不用額は219,191千円で、その主なものは、社会福祉総務費の介護保険特別会計繰出金、 価格高騰緊急支援給付金給付事業費、障害福祉費の障害者介護給付・訓練等給付事業費、児 童福祉総務費の小児医療費助成事業費、児童運営費の児童手当支給事業費、施設型給付事業 費、地域型保育給付事業費などで、いずれも執行残によるものである。

#### 【第4款】 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	2, 158, 415, 597	1, 961, 279, 881	1, 078, 000	196, 057, 716	90. 9
3年度	1, 962, 576, 928	1, 883, 388, 980	27, 770, 166	51, 417, 782	96.0
比較増減	195, 838, 669	77, 890, 901	△ 26, 692, 166	144, 639, 934	△5.1

#### 項別執行状況

(単位:円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1, 273, 710, 597	1, 117, 003, 877	0	156, 706, 720	87. 7
清掃費	884, 705, 000 844, 276		1, 078, 000	39, 350, 996	95.4
計	2, 158, 415, 597	1, 961, 279, 881	1, 078, 000	196, 057, 716	90.9

支出済額は1,961,280千円で、前年度に比べ77,891千円(4.1%)増加した。 歳出総額の13.7%を占めている。

支出済額の主なものは、予防費の乳幼児等予防接種事業費65,507千円、生活習慣病検診事業費45,828千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費543,410千円、いのちを守る基金費のいのちを守る基金積立金54,884千円、塵芥処理費の塵芥処理施設運転経費101,127千円、可燃ごみ等収集運搬経費101,134千円、可燃ごみ等処理経費235,270千円、資源リサイクル処理経費67,797千円、し尿処理費のし尿処理施設維持管理経費43,861千円などである。

翌年度繰越額1,078千円は、清掃費の衛生プラント計測機器購入事業費の繰越明許費繰越である。

不用額は196,058千円で、その主なものは、予防費の乳幼児等予防接種事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費(逓次繰越分)、保健衛生費の空き家対策推進事業費、塵芥処理費の可燃ごみ等収集運搬経費、可燃ごみ等

処理経費などで、いずれも執行残によるものである。

#### 【第5款】 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	236, 613, 200	201, 653, 344	0	34, 959, 856	85. 2
3年度	168, 886, 850	153, 450, 658	911, 200	14, 524, 992	90.9
比較増減	67, 726, 350	48, 202, 686	△ 911, 200	20, 434, 864	△5.7

#### 項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	費 181,061,200 168,		0	12, 860, 597	92. 9
林業費	55, 552, 000	55, 552, 000 33, 452, 741		22, 099, 259	60. 2
計	236, 613, 200	201, 653, 344	0	34, 959, 856	85. 2

支出済額は201,653千円で、前年度に比べ48,202千円(31.4%)増加した。

歳出総額の1.4%を占めている。

支出済額の主なものは、農業委員会費の農業委員等関係経費6,466千円、農業振興費の農業 振興推進事業費4,759千円、有害鳥獣対策事業費6,866千円、農業経営安定化支援事業費9,986 千円、畜産業費の畜産振興事業費36,648千円、農地費の農業用水路整備事業費15,458千円、 林業振興費の林業振興管理経費33,247千円などである。

不用額は34,960千円で、その主なものは、農業振興費の有害鳥獣対策事業費、畜産業費の 畜産振興事業費、農地費の農業用水路整備事業費、農村環境改善センター施設費の農村環境 改善センター業務管理経費、林業振興費の林業振興事業費などで、いずれも執行残によるも のである。

#### 【第6款】 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	527, 075, 000	504, 445, 601	0	22, 629, 399	95.7
3年度	380, 831, 000	366, 281, 997	0	14, 549, 003	96. 2
比較増減	146, 244, 000	138, 163, 604	0	8, 080, 396	△0.5

支出済額は504,445千円で、前年度に比べ138,163千円(37.7%)増加した。

歳出総額の3.5%を占めている。

支出済額の主なものは、商工振興費の新型コロナウイルス感染症対策地域経済振興商品券事業費(第3弾)118,463千円、原油価格・物価高騰対策地域振興券事業費116,118千円、中小企業事業資金預託金22,000千円、勤労福祉費の勤労者生活資金預託金44,000千円、勤労者総合資金預託金90,000千円などである。

不用額は22,629千円で、その主なものは、商工振興費の商工振興対策事業費、新型コロナ

ウイルス感染症対策地域経済振興商品券事業費(第3弾)、原油価格・物価高騰対策地域振興 券事業費、勤労福祉費の勤労者福祉対策事業費などで、いずれも執行残によるものである。

#### 【第7款】 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	区分 予算現額 支出済額 翌年度繰越額		不用額	執行率	
4年度	1, 433, 390, 390	1, 284, 633, 709	63, 784, 000	84, 972, 681	89. 6
3年度	1, 830, 638, 860	1, 762, 762, 518	670,000	67, 206, 342	96.3
比較増減	△ 397, 248, 470	△ 478, 128, 809	63, 114, 000	17, 766, 339	△6. 7

## 項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	64, 934, 400	64, 645, 814	0	288, 586	99.6
道路橋りょう費	646, 795, 000	540, 710, 376	33, 800, 000	72, 284, 624	83.6
都市計画費	688, 651, 880	646, 446, 553	29, 984, 000	12, 221, 327	93. 9
住宅費			0	178, 144	99.5
計	1, 433, 390, 390	1, 284, 633, 709	63, 784, 000	84, 972, 681	89. 6

支出済額は1,284,634千円で、前年度に比べ478,128千円(27.1%)減少した。

歳出総額の9.0%を占めている。

支出済額の主なものは、道路新設改良費の幹線道路整備事業費97,165千円、地域生活道路整備事業費132,567千円、平山下平線整備事業費102,173千円、橋りょう維持費の橋りょう維持管理経費39,943千円、都市計画総務費の公共下水道事業会計負担金等403,186千円、公共施設整備基金費の公共施設整備基金積立金50,022千円などである。

翌年度繰越額63,784千円は、都市計画費の都市計画区域線引き見直し事業費の継続費逓次繰越462千円と道路橋りょう費の町道中津2325号線改良工事12,700千円、町道半原7370号線改良工事18,000千円、道路空間創出事業費3,100千円、都市計画費の公共下水道事業会計補助金29,522千円の繰越明許費繰越である。

不用額は84,973千円で、その主なものは、道路新設改良費の幹線道路整備事業費、地域生活道路整備事業費、平山下平線整備事業費、橋りょう維持費の橋りょう維持管理経費などで、いずれも執行残によるものである。

#### 【第8款】 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	778, 315, 000	769, 384, 807	0	8, 930, 193	98.9
3年度	666, 105, 271	662, 444, 419	0	3, 660, 852	99.5
比較増減	112, 209, 729	106, 940, 388	0	5, 269, 341	△0.6

支出済額は769,385千円で、前年度に比べ106,941千円(16.1%)増加した。

歳出総額の5.4%を占めている。

支出済額の主なものは、常備消防費の常備消防管理経費80,978千円、消防庁舎維持管理経

費17,556千円、消防車両購入事業費38,988千円、非常備消防費の消防団員報酬14,109千円、 消防団運営費等補助金8,245千円などである。

不用額は8,930千円で、その主なものは、非常備消防費の非常備消防一般管理費、消防団員報酬、火災出動報酬等、消防団活動用品購入費などで、いずれも執行残によるものである。

#### 【第9款】 教育費

(単位:円・%)

区分年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1, 503, 633, 721	1, 440, 640, 756	27, 900, 000	35, 092, 965	95.8
3年度	1, 431, 048, 160	1, 385, 916, 600	9, 028, 000	36, 103, 560	96.8
比較増減	72, 585, 561	54, 724, 156	18, 872, 000	△ 1,010,595	△1.0

#### 項別執行状況

(単位:円・%)

項	予算現額	予算現額    支出済額   翌年度繰越額   不用額		不用額	執行率
教育総務費	301, 689, 272	294, 529, 236	0	7, 160, 036	97.6
小学校費	466, 999, 156	461, 974, 306	0	5, 024, 850	98. 9
中学校費	219, 069, 000	208, 476, 923	3, 300, 000	7, 292, 077	95. 2
社会教育費	389, 224, 784	351, 836, 819	24, 600, 000	12, 787, 965	90.4
保健体育費	126, 651, 509	123, 823, 472	0	2, 828, 037	97.8
計	1, 503, 633, 721	1, 440, 640, 756	27, 900, 000	35, 092, 965	95.8

支出済額は1,440,641千円で、前年度に比べ54,724千円(3.9%)増加した。

歳出総額の10.1%を占めている。

支出済額の主なものは、小学校費中の学校管理費の学校施設維持管理経費85,567千円、給食費の親子給食運営事業費168,883千円、教育振興費の情報教育推進事業費49,215千円、中学校費中の学校管理費の学校施設維持管理経費48,029千円、給食費の親子給食運営事業費29,466千円、教育振興費の情報教育推進事業費344,033千円、公民館費の文化会館維持管理経費57,955千円などである。

翌年度繰越額27,900千円は全て繰越明許費繰越で、中学校費の愛川東中学校トイレバリアフリー改修工事3,300千円、社会教育費の文化会館かえで広場タイル改修工事24,600千円である。

不用額は35,093千円で、その主なものは、小学校費中の学校管理費の学校施設維持管理経費、中学校費中の学校管理費の学校施設維持管理経費、教育振興費の要保護・準要保護生徒就学援助事業費、公民館費の文化会館維持管理経費、中津公民館維持管理経費、郷土資料館費の郷土資料館維持管理経費などで、いずれも執行残によるものである。

### 【第10款】 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	13, 241, 000	11, 603, 670	0	1, 637, 330	87. 6
3年度	2, 813, 000	2, 107, 270	0	705, 730	74. 9
比較増減	10, 428, 000	9, 496, 400	0	931, 600	12.7

## 項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復日費	341,000	0	0	341,000	0.0
土木施設災害復日費	12, 900, 000	11, 603, 670	0	1, 296, 330	90.0
計	13, 241, 000	11, 603, 670	0	1, 637, 330	87.6

支出済額は11,604千円で、前年度に比べ9,497千円(450.7%)増加した。

歳出総額の0.1%を占めている。

支出済額の主なものは、道路橋りょう災害復旧事業費の道路橋りょう災害復旧事業費11,580千円、道路橋りょう災害復旧管理経費24千円である。

不用額は1,637千円で、その主なものは、道路橋りょう災害復旧事業費の執行残である。

#### 【第11款】 公債費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	757, 759, 000	755, 344, 183	0	2, 414, 817	99. 7
3年度	736, 989, 000	736, 978, 780	0	10, 220	100.0
比較増減	20, 770, 000	18, 365, 403	0	2, 404, 597	△0.3

支出済額は755,344千円で、前年度に比べ18,365千円(2.5%)増加した。

歳出総額の5.3%を占めている。

支出済額は、公債費の町債償還元金730,966千円、町債償還金利子24,378千円である。 不用額は2,415千円で、その主なものは、町債償還金利子の執行残である。

#### 【第12款】 諸支出金

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	3, 000, 000	3, 000, 000	0	0	100.0
3年度	70, 000, 000	50, 000, 000	0	20, 000, 000	71.4
比較増減	△ 67, 000, 000	△ 47, 000, 000	0	△ 20,000,000	28.6

支出済額は3,000千円で、前年度に比べ47,000千円(94.0%)減少した。

歳出総額の0.02%を占めている。

支出済額は、貸付金の土地開発公社貸付金である。

不用額はなかった。

# 【第13款】 予備費

(単位:円)

镀	当初予算	補正予算	予備費充当額	予算現額
4年度	60, 000, 000	0	31, 903, 235	28, 096, 765
3年度	60, 000, 000	0	24, 874, 275	35, 125, 725
比較増減	0	0	7, 028, 960	△ 7, 028, 960

予備費の各款支出額の合計は31,903千円で、前年度に比べ7,029千円(28.3%)増加した。 内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

镀	4年度	3年度	増減額
款	金額	金額	
2総務費	13, 776, 373	17, 083, 125	△ 3, 306, 752
3民生費	1, 014, 320	0	1, 014, 320
4衛生費	4, 088, 431	1, 726, 709	2, 361, 722
5農林水産業費	1, 589, 000	13, 850	1, 575, 150
6商工費	0	0	0
7土木費	4, 548, 390	462, 160	4, 086, 230
8消防費	0	699, 271	△ 699, 271
9教育費	4, 026, 721	4, 574, 160	△ 547, 439
10災害復日費	2, 860, 000	315,000	2, 545, 000
合 計	31, 903, 235	24, 874, 275	7, 028, 960

#### 3 特別会計

#### (1) 全般

#### ア 歳入

本年度の3特別会計歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

## 3 特別会計歳入予算執行状況

(単位:円)

区分会計	予算現額	予算現額 調定額 収入済額 不納欠損額		不納欠損額	収入未済額
国民健康保険	4, 879, 249, 000	4, 863, 292, 291	4, 685, 517, 048	32, 622, 060	145, 153, 183
後期高齢者医療	576, 170, 000	597, 533, 582	594, 690, 502	180, 390	2, 662, 690
介護保険	3, 394, 242, 000	3, 342, 957, 352	3, 322, 752, 401	6,626,353	13, 578, 598
4年度合計	8, 849, 661, 000	8, 803, 783, 225	8, 602, 959, 951	39, 428, 803	161, 394, 471
3年度合計	8, 721, 075, 000	8, 885, 440, 452	8, 679, 030, 942	39, 721, 604	166, 687, 906
増減額	128, 586, 000	△81, 657, 227	△76, 070, 991	△292,801	△ 5, 293, 435

調定額は8,803,783千円で、前年度に比べ81,657千円(0.9%)減少した。 予算現額に対する調定率は99.5%で、前年度に比べ2.4ポイント低下した。 収入済額は8,602,960千円で、前年度に比べ76,071千円(0.9%)減少した。 予算現額に対する収入率は97.2%で、前年度に比べ2.3ポイント低下した。 不納欠損額は39,429千円で、前年度に比べ293千円(0.7%)減少した。 収入未済額は161,394千円で、前年度に比べ5,293千円(3.2%)減少した。

## イ 歳出

本年度の3特別会計歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

## 3 特別会計歳出予算執行状況

(単位:円)

区分会計	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
国民健康保険	4, 879, 249, 000	4, 649, 180, 528	0	230, 068, 472
後期高齢者医療	576, 170, 000	566, 330, 482	0	9, 839, 518
介護保険	3, 394, 242, 000	3, 227, 379, 803	6,000	166, 856, 197
4年度合計	8, 849, 661, 000	8, 442, 890, 813	6,000	406, 764, 187
3年度合計	8, 721, 075, 000	8, 618, 556, 425	0	102, 518, 575
増減額	増減額 128,586,000		6,000	304, 245, 612

支出済額は8,442,891千円で、前年度に比べ175,666千円(2.0%)減少した。 予算現額に対する執行率は95.4%で、前年度に比べ3.4ポイント低下した。 不用額は406,764千円で、前年度に比べ304,246千円(296.8%)増加した。

## (2) 国民健康保険特別会計

#### ア 決算収支

決算額は、歳入総額4,685,517千円、歳出総額4,649,181千円で、前年度に比べ、歳入は261,075 千円(5.3%)、歳出は277,451千円(5.6%)それぞれ減少した。

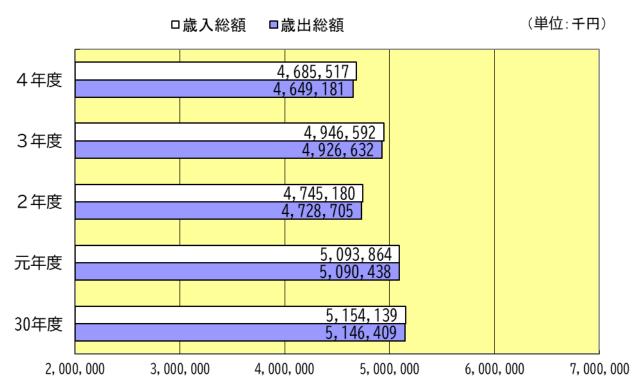
形式収支は36,336千円で、前年度に比べ16,376千円(82.0%)増加した。 実質収支は形式収支と同額で、単年度収支は16,376千円の黒字である。 決算収支の状況は、次表のとおりである。

# 国民健康保険特別会計決算収支状況

(単位:円・%)

	年度 区分	4年度	3年度	増減額	増減率
Α	歳入総額	4, 685, 517, 048	4, 946, 591, 935	△ 261, 074, 887	△5.3
В	歳出総額	4, 649, 180, 528	4, 926, 632, 142	△ 277, 451, 614	△5.6
C	歳入歳出差引額(A-B)	36, 336, 520	19, 959, 793	16, 376, 727	82.0
D	翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	_
Ε	実質収支額	36, 336, 520	19, 959, 793	16, 376, 727	82.0
F	単年度収支(E-前年度 E)	16, 376, 727	3, 484, 070	12, 892, 657	370.0

# 国保会計決算収支の推移



## イ 歳入

調定額4,863,292千円に対し、収入済額は4,685,517千円で、前年度に比べ261,075千円(5.3%)減少し、調定額に対する収入率は96.3%となっている。

増減の主なものは、繰入金35,056千円(7.2%)、繰越金3,485(21.2%)の増加と、県支出金255,617千円(7.3%)、国民健康保険税37,836千円(4.0%)、諸収入4,824千円(28.9%)の減少である。

不納欠損額は32,622千円で、前年度に比べ1,469千円(4.3%)減少した。 収入未済額は145,153千円で、前年度に比べ5,242千円(3.5%)減少した。 本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

# 歳入款別決算状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
款	丁异况积	间处积	以八済領	11利人1貝朗	以八不消积	対予算	対調定
1国民健康保険税	896, 114, 000	1, 080, 960, 374	909, 182, 215	31, 591, 705	140, 186, 454	101.5	84. 1
2国庫支出金	1,000	24, 000	24,000	0	0	2,400.0	100.0
3県支出金	3, 429, 813, 000	3, 224, 550, 844	3, 224, 550, 844	0	0	94.0	100.0
4財産収入	1,000	247	247	0	0	24.7	100.0
5繰入金	523, 556, 000	519, 939, 667	519, 939, 667	0	0	99.3	100.0
6繰越金	19, 960, 000	19, 959, 793	19, 959, 793	0	0	100.0	100.0
7諸収入	9, 804, 000	17, 857, 366	11, 860, 282	1, 030, 355	4, 966, 729	121.0	66.4
4年度合計	4, 879, 249, 000	4, 863, 292, 291	4, 685, 517, 048	32, 622, 060	145, 153, 183	96.0	96.3
3年度合計	4, 991, 266, 000	5, 131, 077, 349	4, 946, 591, 935	34, 090, 744	150, 394, 670	99.1	96.4
増減額	△ 112, 017, 000	△ 267, 785, 058	△ 261, 074, 887	△ 1,468,684	△ 5, 241, 487	△3.1	△0.1

## 歲入款別決算対前年度比較

年度 款	4年度	3年度	増減額	増減率
1国民健康保険税	909, 182, 215	947, 018, 056	△ 37, 835, 841	△4.0
2国庫支出金	24, 000	1, 364, 000	△ 1,340,000	△98. 2
3県支出金	3, 224, 550, 844	3, 480, 167, 400	△ 255, 616, 556	△7.3
4財産収入	247	143	104	72.7
5繰入金	519, 939, 667	484, 883, 298	35, 056, 369	7. 2
6繰越金	19, 959, 793	16, 475, 723	3, 484, 070	21.1
7諸収入	11,860,282	16, 683, 315	△ 4,823,033	△28.9
合計	4, 685, 517, 048	4, 946, 591, 935	△ 261,074,887	△5.3

## 国民健康保険税収入状況

(単位:円・%)

	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対記	周定
	種別	J. <del>江</del> が応	的人工好	机八角铁	1 州3人3共6	が大小川田	ΛΊ ], <del>Ή</del>	本年度	前年度
玛	年度分	860, 614, 000	938, 914, 900	875, 896, 177	0	63, 018, 723	101.8	93.3	94.1
	一般医療	596, 816, 000	651, 167, 505	608, 876, 993	0	42, 290, 512	102.0	93.5	92.1
	一般後期	200, 781, 000	219, 066, 795	204, 212, 318	0	14, 854, 477	101.7	93.2	98.2
	一般介護	63, 014, 000	68, 680, 600	62, 806, 866	0	5, 873, 734	99.7	91.4	99.3
	退職医療	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	退職後期	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	退職介護	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
近	年度分	35, 500, 000	142, 045, 474	33, 286, 038	31,591,705	77, 167, 731	93.8	23.4	23.1
	一般医療	17, 635, 000	74, 016, 655	21, 763, 313	21, 487, 611	30, 765, 731	123.4	29.4	33.4
	一般後期	9,876,000	24, 327, 005	4, 579, 591	6,667,031	13, 080, 383	46.4	18.8	24.9
	一般介護	7, 760, 000	20, 810, 838	6, 942, 172	3, 368, 363	10,500,303	89.5	33.4	18.8
	退職医療	115,000	15, 158, 240	383	43,644	15, 114, 213	0.3	0.0	0.0
	退職後期	64,000	3, 836, 511	265	15,400	3, 820, 846	0.4	0.0	0.0
	退職介護	50,000	3, 896, 225	314	9,656	3, 886, 255	0.6	0.0	0.0
	合計	896, 114, 000	1, 080, 960, 374	909, 182, 215	31,591,705	140, 186, 454	101.5	84.1	84.1

## 収入未済額と加入者の推移



#### ※注 加入者数は年間平均加入者数である。

国民健康保険税の収入済額は909, 182千円で、前年度に比べ37, 836千円(4.0%)減少し、歳入総額の19.4%を占めている。収入率(対調定)は現年度分が93.3%で、前年度に比べ0.8ポイント低下、過年度分は23.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、全体の収納率は84.1%で、前年度と同率である。

不納欠損額は31,592千円で、前年度に比べ1,509千円(4.6%)減少した。 収入未済額は140,186千円で、前年度に比べ5,161千円(3.6%)減少した。

## ウ 歳出

支出済額は4,649,181千円で、前年度に比べ277,451千円(5.6%)減少した。

これは、保険給付費279,004千円(8.1%)、基金積立16,465千円(100%)、総務費1,109千円(1.4%)が減少したものの、国民健康保険事業費納付金3,657千円(0.3%)、保健事業費14,855千円(27.1%)、諸支出金615千円(13.1%)がそれぞれ増加したことによるものである。

不用額は230,068千円で、その主な要因は、保険給付費217,447千円の執行残によるものである。

本年度の歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

## 歳出款別決算状況

(単位:円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1総務費	79, 595, 000	76, 888, 357	0	2, 706, 643	96.6
2保険給付費	3, 386, 251, 000	3, 168, 804, 103	0	217, 446, 897	93.6
3国民健康保険事業費納付金	1, 328, 468, 000	1, 328, 465, 737	0	2, 263	100.0
4共同事業拠出金	1,000	104	0	896	10.4
5保健事業費	74, 946, 000	69, 720, 780	0	5, 225, 220	93.0
6基金積立金	2,000	247	0	1, 753	12.4
7公債費	10,000	0	0	10,000	0.0
8諸支出金	6, 133, 000	5, 301, 200	0	831,800	86.4
9予備費	3, 843, 000	0	0	3, 843, 000	0.0
合計	4, 879, 249, 000	4, 649, 180, 528	0	230, 068, 472	95.3

# 歳出款別決算対前年度比較

年度 款	4年度	3年度	増減額	増減率
1総務費	76, 888, 357	77, 997, 327	△ 1,108,970	△1.4
2保険給付費	3, 168, 804, 103	3, 447, 808, 377	△ 279, 004, 274	△8.1
3国民健康保険事業費納付金	1, 328, 465, 737	1, 324, 809, 191	3, 656, 546	0.3
4共同事業拠出金	104	69	35	50.7
5保健事業費	69, 720, 780	54, 865, 135	14, 855, 645	27.1
6基金積立金	247	16, 466, 143	△ 16, 465, 896	△100.0
7公債費	0	0	0	1
8諸支出金	5, 301, 200	4, 685, 900	615, 300	13.1
9予備費	0	0	0	_
合計	4, 649, 180, 528	4, 926, 632, 142	△ 277, 451, 614	△5.6

## (3)後期高齢者医療特別会計

# ア 決算収支

決算額は、歳入総額594,691千円、歳出総額566,330千円で、前年度に比べ、歳入は54,934千円(10.2%)、歳出は53,011千円(10.3%)それぞれ増加した。

形式収支は28,361千円で、前年度に比べ1,923千円(7.3%)増加した。 実質収支は形式収支と同額で、単年度収支は1,923千円の黒字である。 決算収支の状況は、次表のとおりである。

# 後期高齢者医療特別会計決算収支状況

(単位:円・%)

年度 区分		4年度	3年度	増減額	増減率
Α	歳入総額	594, 690, 502	539, 756, 674	54, 933, 828	10.2
В	歳出総額	566, 330, 482	513, 318, 954	53, 011, 528	10.3
C	歳入歳出差引額(A-B)	28, 360, 020	26, 437, 720	1,922,300	7.3
D	翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
Ε	実質収支額	28, 360, 020	26, 437, 720	1, 922, 300	7.3
F	単年度収支(E-前年度 E)	1, 922, 300	3, 665, 140	△ 1,742,840	△47.6

#### イ 歳入

調定額597,534千円に対し、収入済額は594,691千円で、前年度に比べ54,934千円(10.2%) 増加しており、調定額に対する収入率は99.5%で、前年度より0.1ポイント下回っている。

収入済額は、後期高齢者医療保険料475,717千円、繰入金92,021千円、繰越金26,438千円、 諸収入514千円、使用料及び手数料1千円である。

本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

# 歳入款別決算状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収	入率
款	了好机的	间处积	以八月份	7、州八八四	以八个归创	対予算	対調定
1後期高齢者医療 保険料	455, 840, 000	478, 559, 990	475, 716, 910	180, 390	2, 662, 690	104. 4	99.4
2使用料及び手数料	1,000	300	300	0	0	30.0	100.0
3繰入金	93, 346, 000	92, 021, 082	92,021,082	0	0	98.6	100.0
4繰越金	26, 438, 000	26, 437, 720	26, 437, 720	0	0	100.0	100.0
5諸収入	545,000	514, 490	514, 490	0	0	94.4	100.0
4年度合計	576, 170, 000	597, 533, 582	594, 690, 502	180, 390	2, 662, 690	103. 2	99.5
3年度合計	533, 881, 000	541, 935, 134	539, 756, 674	437, 960	1,740,500	101.1	99.6
増減額	42, 289, 000	55, 598, 448	54, 933, 828	△ 257,570	922, 190	2. 1	△ 0.1

# 歳入款別決算対前年度比較

(単位:円・%)

年度 款	4年度	3年度	増減額	増減率
1後期高齢者医療保険料	475, 716, 910	427, 759, 590	47, 957, 320	11.2
2使用料及び手数料	300	0	300	皆増
3繰入金	92, 021, 082	88, 658, 534	3, 362, 548	3.8
4繰越金	26, 437, 720	22, 772, 580	3, 665, 140	16.1
5諸収入	514, 490	565,970	△ 51,480	△9.1
合計	594, 690, 502	539, 756, 674	54, 933, 828	10.2

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

# 後期高齢者医療保険料普通徴収分•特別徴収分収入状況

(単位:円・%)

	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対訓	周定
	種別	7 异况创	神上祖 以入済		个耐人頂朗	以八不済領	刈丁昇	本年度	前年度
瑪	年度分	455,004,000	476, 819, 490	474, 988, 130	0	1,831,360	104.4	99.6	99.8
	特別徴収	282, 103, 000	266, 956, 370	266, 956, 370	0	0	94.6	100.0	100.0
	普通徴収	172, 901, 000	209, 863, 120	208, 031, 760	0	1,831,360	120.3	99.1	99.4
逅	年度分	836,000	1,740,500	728, 780	180, 390	831, 330	87.2	41.9	44.0
	普通徴収	836,000	1,740,500	728, 780	180, 390	831, 330	87.2	41.9	44.0
	合計	455, 840, 000	478, 559, 990	475, 716, 910	180, 390	2, 662, 690	104.4	99.4	99.5

後期高齢者医療保険料の収入済額は475,717千円で、歳入総額の80.0%を占めている。 収入率(対調定)は99.4%で、前年度より0.1ポイント下回っている。 不納欠損額は180千円で、前年度に比べ258千円(58.8%)減少した。 収入未済額は2,663千円で、前年度に比べ922千円(53.0%)増加した。

## ウ 歳出

支出済額は566,330千円で、前年度に比べ53,011千円(10.3%)増加した。

これは、総務費が84千円 (1.1%) 減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が53,047 千円 (10.5%)、諸支出金が48千円 (9.6%) それぞれ増加したことによるものである。

不用額は9,840千円で、その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金8,470千円の執行残によるものである。

本年度の歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

# 歳出款別決算状況

(単位:円・%)

京	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1総務費	8, 137, 801	7, 617, 206	0	520,595	93.6
2後期高齢者医療広域連合納付金	566, 634, 000	558, 163, 886	0	8, 470, 114	98.5
3諸支出金	582, 190	549, 390	0	32,800	94.4
4予備費	816,009	0	0	816,009	0.0
合計	576, 170, 000	566, 330, 482	0	9, 839, 518	98.3

# 歳出款別決算対前年度比較

年度 款	4年度	3年度	増減額	増減率
1総務費	7, 617, 206	7, 701, 394	△ 84,188	△1.1
2後期高齢者医療広域連合納付金	558, 163, 886	505, 116, 870	53, 047, 016	10.5
3諸支出金	549, 390	500, 690	48,700	9. 7
4予備費	0	0	0	_
合計	566, 330, 482	513, 318, 954	53, 011, 528	10.3

## (4) 介護保険特別会計

# ア 決算収支

決算額は、歳入総額3,322,752千円、歳出総額3,227,380千円で、前年度に比べ、歳入は130,070千円(4.1%)、歳出は48,775千円(1.5%)それぞれ増加した。

形式収支は95,372千円で、前年度に比べ81,295千円(577.5%)増加した。

介護保険事業計画等策定業務委託事業費6千円を継続費逓次繰越したため実質収支は形式 収支より6千円少なく、単年度収支は81,289千円の黒字である。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

## 介護保険特別会計決算収支状況

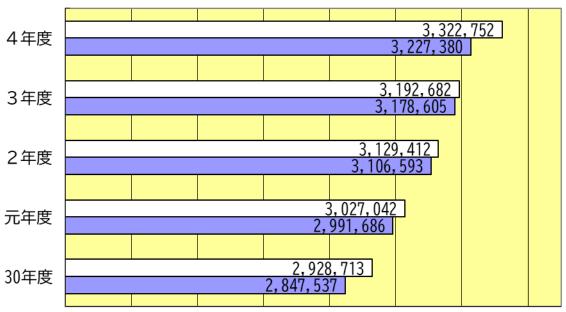
(単位:円・%)

	年度 区分	4年度	3年度	増減額	増減率
Α	歳入総額	3, 322, 752, 401	3, 192, 682, 333	130, 070, 068	4.1
В	歳出総額	3, 227, 379, 803	3, 178, 605, 329	48, 774, 474	1.5
С	歳入歳出差引額(A-B)	95, 372, 598	14, 077, 004	81, 295, 594	577.5
D	翌年度へ繰越すべき財源	6,000	0	6,000	皆増
E	実質収支額	95, 366, 598	14, 077, 004	81, 289, 594	577.5
F	単年度収支(E-前年度 E)	81, 289, 594	△ 8,741,738	90, 031, 332	1,029.9

# 介護保険特別会計決算収支の推移

□歳入総額 □歳出総額

(単位:千円)



2, 000, 000 2, 200, 000 2, 400, 000 2, 600, 000 2, 800, 000 3, 000, 000 3, 200, 000 3, 400, 000

## イ 歳入

調定額3,342,957千円に対し、収入済額は3,322,752千円で、前年度に比べ130,070千円(4.1%) 増加している。調定額に対する収入率は99.4%となっている。

繰越金が8,742千円 (38.3%) 減少したものの、支払基金交付金が71,580千円 (9.2%)、国庫支出金が31,370千円 (5.4%)、県支出金が15,863千円 (3.5%)、繰入金が13,169千円(2.4%)、保険料が5,294千円 (0.7%)、諸収入が1,536千円(518.9%) それぞれ増加したことによるものである。

本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

## 歳入款別決算状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入	.率
款	」 分子	间处积	以八月积	1 附入頂領	以八个月积	対予算	対調定
1保険料	819,610,000	825, 056, 156	804, 851, 205	6, 626, 353	13, 578, 598	98.2	97.6
2国庫支出金	601, 741, 000	615, 634, 804	615, 634, 804	0	0	102.3	100.0
3 支払基金交付金	887, 901, 000	853, 852, 656	853, 852, 656	0	0	96.2	100.0
4県支出金	479, 950, 000	466, 529, 505	466, 529, 505	0	0	97.2	100.0
5財産収入	6,000	6, 861	6, 861	0	0	114.4	100.0
6繰入金	590, 739, 000	565, 968, 602	565, 968, 602	0	0	95.8	100.0
7繰越金	14, 077, 000	14, 077, 004	14, 077, 004	0	0	100.0	100.0
8諸収入	218,000	1, 831, 764	1, 831, 764	0	0	840.3	100.0
4年度合計	3, 394, 242, 000	3, 342, 957, 352	3, 322, 752, 401	6, 626, 353	13, 578, 598	97.9	99.4
3年度合計	3, 195, 928, 000	3, 212, 427, 969	3, 192, 682, 333	5, 192, 900	14, 552, 736	99.9	99.4
増減額	198, 314, 000	130, 529, 383	130, 070, 068	1, 433, 453	△974, 138	△2.0	0.0

# 歲入款別決算対前年度比較

年度 款	4年度	3年度	増減額	増減率
1保険料	804, 851, 205	799, 556, 790	5, 294, 415	0.7
2国庫支出金	615, 634, 804	584, 265, 355	31, 369, 449	5.4
3支払基金交付金	853, 852, 656	782, 273, 474	71, 579, 182	9. 2
4県支出金	466, 529, 505	450, 666, 167	15, 863, 338	3.5
5財産収入	6,861	7, 312	△ 451	△6.2
6繰入金	565, 968, 602	552, 798, 816	13, 169, 786	2.4
7繰越金	14, 077, 004	22, 818, 742	△ 8,741,738	△38.3
8諸収入	1, 831, 764	295, 677	1, 536, 087	519.5
合計	3, 322, 752, 401	3, 192, 682, 333	130, 070, 068	4.1

## 介護保険料普通徴収分・特別徴収分収入状況

(単位:円・%)

	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調	定
利	捌	丁异巩积	<b>詗</b> 上贺	以八河領	个剂入損积	以入不済領	刈丁昇	本年度	前年度
Ę	是年度分	816, 610, 000	810, 503, 420	802, 246, 260	0	8, 257, 160	98. 2	99.0	98.9
	特別徴収	756, 159, 000	729, 556, 370	729, 556, 370	0	0	96.5	100.0	100.0
	普通徴収	60, 451, 000	80, 947, 050	72, 689, 890	0	8, 257, 160	120.2	89.8	89.8
'n	5年度分	3,000,000	14, 552, 736	2, 604, 945	6, 626, 353	5, 321, 438	86.8	17.9	18.5
	普通徴収	3,000,000	14, 552, 736	2, 604, 945	6, 626, 353	5, 321, 438	86.8	17.9	18.5
	合計	819, 610, 000	825, 056, 156	804, 851, 205	6, 626, 353	13, 578, 598	98. 2	97.6	97.6

介護保険料の収入済額は804,851千円で、前年度に比べ5,294千円(0.7%)増加した。

歳入総額の24.2%を占めている。

収入率(対調定)は、現年度分は99.0%で、前年度より0.1ポイント上昇、過年度分は17.9%で、 前年度に比べ0.6ポイント下回った。

全体の収納率は97.6%で、前年度と同率である。

不納欠損額は6,626千円で、前年度に比べ1,433千円(27.6%)増加した。 収入未済額は13,579千円で、前年度に比べ974千円(6.7%)減少した。

## 介護保険料収入未済額等の推移



## ウ 歳出

支出済額は3,227,380千円で、前年度に比べ48,775千円(1.5%)増加した。

この要因は、地域支援事業費が1,299千円(1.5%)、基金積立金が24,277千円(49.3%)それぞれ減少したものの、総務費が6,469千円(10.3%)、諸支出金が18,227千円(228.6%)、保険給付費が49,655千円(1.7%)それぞれ増加したことによるものである。

不用額は166,856千円で、その主なものは、保険給付費149,028千円、総務費1,458千円、地域支援事業費14,983千円などで、いずれも執行残によるものである。

本年度の歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

## 歳出款別決算状況

(単位:円・%)

京	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1総務費	70, 865, 906	69, 401, 802	6,000	1, 458, 104	97.9
2保険給付費	3, 170, 469, 000	3, 021, 441, 128	0	149, 027, 872	95.3
3地域支援事業費	100, 397, 000	85, 414, 306	0	14, 982, 694	85.1
4基金積立金	24, 923, 861	24, 923, 861	0	0	100.0
5公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
6諸支出金	26, 930, 610	26, 198, 706	0	731, 904	97.3
7予備費	654, 623	0	0	654, 623	0.0
合計	3, 394, 242, 000	3, 227, 379, 803	6,000	166, 856, 197	95.1

## 歳出款別決算対前年度比較

年度 款	4年度	3年度	増減額	増減率
1総務費	69, 401, 802	62, 933, 060	6, 468, 742	10.3
2保険給付費	3, 021, 441, 128	2, 971, 785, 523	49, 655, 605	1.7
3地域支援事業費	85, 414, 306	86, 713, 019	△ 1,298,713	△1.5
4基金積立金	24, 923, 861	49, 201, 312	△ 24, 277, 451	△49.3
5公債費	0	0	0	_
6諸支出金	26, 198, 706	7, 972, 415	18, 226, 291	228. 6
7予備費	0	0	0	-
合計	3, 227, 379, 803	3, 178, 605, 329	48, 774, 474	1.5

# 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確なものと認められた。 各会計の実質収支額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

						(十四:11)
区分	会計	一般会計	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	合計
(A)	歳入総額	15, 060, 423	4, 685, 517	594, 691	3, 322, 752	23, 663, 383
(B)	歳出総額	14, 303, 921	4, 649, 181	566, 330	3, 227, 380	22, 746, 812
(C) 注纸)	歳入歳出差引額 (収支額) (A) - (B)	756, 502	36, 336	28, 361	95, 372	916, 571
(D)	継続費逓次繰越額	462	0	0	6	468
(D)	繰越明許費繰越額	64, 700	0	0	0	64, 700
(D)	事故繰越額	0	0	0	0	0
(E)	実質収支額	691, 340	36, 336	28, 361	95, 366	851, 403

## 5 財産に関する調書

公有財産、物品、基金に関する本年度の決算における増減高及び年度末現在高は、次表のとおりで ある。

## (1) 公有財産

## ア 一般会計

	区分			単位	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
			行政財産	m <sup>*</sup>	638, 263	△ 512	637, 751
	_	土地	普通財産 (山林面積含む)	m¹	5, 283, 073	△ 53,454	5, 229, 619
	地及		計	m <sup>*</sup>	5, 921, 336	△ 53,966	5, 867, 370
	土地及び建物	建物	行政財産	m <sup>*</sup>	127, 030	△ 582	126, 448
<u> </u>	מפר		普通財産	m <sup>*</sup>	2, 245	0	2, 245
公有財産			計	m <sup>*</sup>	129, 275	△ 582	128, 693
産	Ц	地積 山 木 の 地 中 井 は 見		m <sup>*</sup>	5, 226, 951	△ 53,998	5, 172, 953
	材	Ŕ	立木の推定蓄積量	m³	39, 433	368	39, 801
	物地上権		地上権	m <sup>*</sup>	38, 992	△ 808	38, 184
	有価語		<b>這個証券</b>		3, 260	0	3, 260
	出資による権利		千円	191, 044	0	191, 044	

※ 土地: 土地の決算年度末現在高は5,867,370㎡で、前年度末現在高より53,966㎡減少した。

※ 建物: 建物の決算年度末現在高は128,693m2で、前年度末現在高より582m2減少した。

※ 山林: 地積の決算年度末現在高は5,172,953㎡で、前年度末現在高より53,998㎡減少した。 立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は39,801㎡で、前年度末現在高より368㎡増加 した。

- ※ 物権: 地上権の決算年度末現在高は38,184m2で、前年度末現在高より808m2減少した。
- ※ 有価証券: 決算年度末現在高は3,260千円で、前年度末現在高と同額である。
- ※ 出資による権利: 決算年度末現在高は191,044千円で、前年度末現在高と同額である。

## (2) 物品

## ア 一般会計

	区	分	単位	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
物品			件	394	△ 10	384

<sup>※</sup> 物品(1件50万円以上)の決算年度末現在高は384件で、前年度末現在高より10件減少した。

## イ 特別会計

## (ア) 国民健康保険特別会計

区分	単位	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
物品(軽乗用自動車)	件	1	Δ1	0

<sup>※</sup> 物品(1件50万円以上)の決算年度末現在高は0件で、前年度末現在高より1件減少した。

## (イ) 介護保険特別会計

区分	単位	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
物品(軽四輪貨物自動車)	件	1	Δ1	0
物品(軽乗用自動車)	件	1	Δ1	0

<sup>※</sup> 物品(1件50万円以上)の決算年度末現在高は0件で、前年度末現在高より2件減少した。

## (3)基金

## ア 一般会計

決算年度末現在高の基金総額は、2,966,715千円となっており、前年度末と比較して258,183千円 (9.5%) 増加した。

(単位:円)

区分	3年度末現在高	4年度中積立額	4年度中取崩額	4年度末現在高
財政調整基金	1, 281, 360, 198	180, 848, 898	28, 721, 125	1, 433, 487, 971
ハートピア基金	104, 144, 230	26, 777, 494	13, 884, 263	117, 037, 461
いのちを守る基金	59, 152, 126	54, 884, 156	15, 219, 891	98, 816, 391
公共施設整備基金	1, 163, 019, 654	50, 021, 685	0	1, 213, 041, 339
文化・スポーツ振興基金	100, 855, 994	7, 765, 943	4, 290, 324	104, 331, 613
合 計	2, 708, 532, 202	320, 298, 176	62, 115, 603	2, 966, 714, 775

## イ 特別会計

#### (ア) 国民健康保険特別会計

決算年度末現在高の基金総額は、2,897千円となっており、前年度末と比較して16,000千円 (84.7%)減少した。

(単位:円)

区分	3年度末現在高	4年度中積立額	4年度中取崩額	4年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	18, 896, 596	247	16, 000, 000	2, 896, 843

## (イ) 介護保険特別会計

決算年度末現在高の基金総額は、336,141千円となっており、前年度末と比較して45,076千円(11.8%)減少した。

(単位:円)

区分	3年度末現在高	4年度中積立額	4年度中取崩額	4年度末現在高
介護保険事業運営基金	381, 217, 592	24, 923, 861	70, 000, 000	336, 141, 453

## 第6 審査意見

#### 1 全会計(一般会計及び特別会計、企業会計)の決算状況について

令和4年度の全会計を合わせた決算額総計は、歳入が25,994,017千円、歳出が25,561,623千円で、前年度に比べ、歳入は573,072千円、2.2%、歳出は650,024千円、2.5%それぞれ減少しています。

#### 2 一般会計及び特別会計の決算状況について

一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は、851,403千円の黒字、実質収支から前年度の実 質収支を差し引いた単年度収支は37,240千円の黒字となっています。

続いて、令和4年度末の町債の状況でありますが、特別会計はなく一般会計の町債現在高は6,339,558千円で、前年度に比べ349,166千円(5.2%)減少し、町債借入額は381,800千円で、前年度と比較いたしますと、255,300千円(40.1%)減少した一方、元金償還額は730,966千円で、前年度と比較いたしますと、22,336千円(3.2%)増加し、利子償還額は24,378千円で、前年度と比較いたしますと、3,971千円(14.0%)減少しています。今後も健全な財政運営に努められ、限りある自主財源を効率的に活用することができるよう、適債事業を厳選するなど、計画的な活用をお願いいたします。

#### 3 一般会計の決算状況について

一般会計の決算額は、歳入総額15,060,423千円、歳出総額14,303,921千円となっており、この歳入から歳出を差引いた額から翌年度へ繰り越すべき財源65,162千円(繰越明許費繰越し分64,700千円、継続費逓次繰越し分462千円)を差し引いた実質収支額は691,340千円の黒字、単年度収支額は、62,348千円の赤字となっていました。

次に、歳入決算額を款別に前年度と比較してみますと、町税、繰越金、財産収入、寄附金、 地方消費税交付金などが増加した一方、国庫支出金、町債、繰入金、地方特例交付金、県支出 金などが減少したことにより、総額では前年度に比べ、477,793千円、3.1%の減少となりまし た。

歳入減少の大きな要因は、子育で世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金のほか、住民税 非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金や臨時財政対策債が減となったためで す。

次に、不納欠損額は、全体で23,521千円となっており、前年度と比較いたしますと、3,719 千円、13.7%減少していました。

不納欠損は、負担の公平性、歳入確保の面でも影響が大きいことから、慎重かつ厳正な取扱いとともに引き続き、債権の保全及び確保に努められ、不納欠損に至った場合にあっても最小限のものとなるよう的確かつ効果的な徴収の努力をお願いいたします。

収入未済額は、全体で207,548千円となっており、前年度と比較いたしますと、26,525千円、11.3%減少していました。また、収納率は、対調定ベースで前年度と比較いたしますと、0.2 ポイント上昇し98.5%となるなど、着実な成果を挙げているものと考えているところです

今後も適法かつ適切な債権管理とともに、滞納者の実態、実状に即した、的確な納入指導を

実施され、収入未済額の縮減に向けた取り組みをお願いいたします。

続いて、歳出決算額を款別に前年度と比較してみますと、議会費、総務費、衛生費、農林水産業費、商工費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費が増加したものの、民生費、土木費、諸支出金の減少により、前年度に比べ470,373千円(3.2%)減少していました。

歳出の内容を見ると、当初予算に掲げられた10の主要施策の事業は、新型コロナウイルス 感染症拡大防止対策のため、やむを得ず中止にした事業を除き、概ね執行されていました。

「新型コロナウイルス感染症対策事業」では、「新型コロナサポート窓口」を設置し、自宅療養やワクチン接種に関する相談を一元的に受け付け、支援したほか、ひとり暮らし高齢者世帯登録者へ激励品を配布するなどの新規事業が執行され、住民の福祉の増進が図られました。

「子育て支援を柱とした福祉・健康施策の推進」では、三歳髪置き祝金支給事業をはじめ、 子育て支援センター内に「子ども家庭総合支援拠点」を整備し、さらには高齢者買い物支援事業などの新規事業やパートナーシップ宣誓制度を創設するなど、児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、地域福祉、健康対策の各種事業が執行されていました。

「人づくりのための教育施策の推進」では、小学校給食費特例補助金の給付をはじめ、自宅学習用モバイルWi-Fiルーターの貸出しや電子図書館導入事業などの新規事業のほか、高等学校等への就学に対するバス通学助成金の拡大など、学校教育、生涯学習、スポーツ・文化振興の各種事業が執行されていました。

「活力のあるまちづくりの推進」では、住民団体との協働による山岳・ハイキング環境利用 促進事業などの新規事業をはじめ、地域振興券「コロナに負けるな!元気券」の配布のほか、有 害鳥獣対策事業や商店会活性化支援事業など、農林水産業、商工業・観光の振興に寄与するた めの各種事業が執行されていました。

「安全・安心まちづくりの推進」では、危機管理体制の強化を図るため、町危機管理室に防災に関する専門知識を有する防災監を配置したほか、高規格救急車の購入や半原出張所跡地に「道路河川防災ステーション」を整備するなど、防犯・交通安全対策、防災対策、消防・救急活動の各種事業が執行されていました。

「環境に配慮したまちづくりの推進」では、空き家に関する困りごとに対応する「総合相談窓口」の設置をはじめ、危険空き家解体費用補助金の創設のほか、環境美化協力募金箱を新設し、河川敷利用者に対して協力金やごみの持ち帰りを継続的に呼びかけるなど、環境美化意識の醸成、観光資源の保全に努められました。

「生活利便向上のための施策の推進」では、田代運動公園複合遊具設置工事や中津地内水道 みち「フラワーロード」整備事業などの新規事業をはじめ、道路・橋りょう等整備事業や愛川 聖苑設備改修事業など、生活交通の確保、道路網の整備、下水道の整備、水道施設の整備、生 活環境の整備の各種事業が執行されていました。

「住民参加のまちづくりの推進」では、ホームページをリニューアルし情報発信の充実・迅速化に努めたほか、行政提案型協働事業やまち美化アダプト事業、あいかわ町民活動応援事業などが執行されていました。

「まち・ひと・しごと創生に向けた取り組み」では、横須賀水道・半原水源地を観光・産業連携拠点とするため、造成工事に必要な工作物撤去等の準備工事を行うとともに、民間企業の市場動向等を把握するため、マーケットサウンディングに取り組んだほか、イラストコンテスト「アイカワミライエ」の実施、ふるさと納税等の推進が図られました。

「行財政運営の効率化をめざして」では、老朽化した空調・照明設備等を省エネルギー型に 更新するESCO事業の導入に向け、アスベスト含有建材調査を実施、共用車両一元管理事業の新 規事業のほか、第6次総合計画の策定を行いました。

以上、令和4年度における主要施策ごとの成果について記述したが、計画的な行財政運営に 努められ、概ね町政運営の所期の目的は達成したものと認められました。

続いて、本町の財政状況についてでありますが、財政分析指標を確認したところ、財政構造 の弾力性を示す経常収支比率は、92.8%で前年度と比較いたしますと、3.1ポイント上回ってい ます。

実質収支比率は7.9%で、望ましいとされる数値 $(3\sim5\%程度)$ を若干上回っているものの、前年度より0.5ポイント下回っています。

続いて、公債費比率は3.9%、財政力指数は単年度で0.958、3ヶ年平均で0.970となっています。

次に、歳出の性質別決算額についてでありますが、義務的経費は、7,169,679千円で、前年度 に比べ5.0%、373,545千円減少し、構成比は1.0ポイント減少し、50.1%となっています。

投資的経費は、699,705千円で、前年度に比べ17.0%、143,454千円減少し、構成比は、0.8ポイント減少し、4.9%となっています。

積立金は、320,298千円で、前年度に比べ62.0%、521,900千円減少し、構成比は、3.5ポイント減少し、2.2%となっています。

その他の経費では、他会計繰出金が1,091,930千円で前年度に比べ4.2%、43,589千円増加し、 構成比は、0.5ポイント上昇し、7.6%となっています。

不用額は693,683千円で、前年度に比べ5.4%、35,616千円増加し、予算現額に対する比率は、4.6%で、対前年度比で0.4ポイント上昇しています。

今後とも、事務事業評価や特定分野評価などの手法を用いた各種事務事業の積極的な見直しによる経費節減、財源の有効活用などに努められ、効率的かつ効果的な行財政運営に努められるようお願いいたします。

#### 4 国民健康保険特別会計の決算状況について

歳入総額は、4,685,517千円、歳出総額は、4,649,181千円、実質収支額は36,336千円となっています。

不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険税31,523千円と、退職被保険者等国民健康保険税69千円及び過年度不当利得に伴う返納金等1,030千円で、合計32,622千円となっており、前年度

に比べ4.3%、1,469千円減少しています。

収入未済額は一般被保険者国民健康保険税117,365千円と退職被保険者等国民健康保険税22,821千円及び過年度不当利得に伴う返納金等4,967千円で、合計145,153千円となっており、前年度に比べ3.5%、5,241千円、減少しています。

国民健康保険税の収納率は84.1%で、前年度と同率でした。

また、一般会計からの繰入金は503,940千円で、前年度に比べ5.7%、27,056千円、増加しています。

本制度は、相互扶助にのっとった制度です。引き続き国民健康保険財政の健全化と負担の公 平性確保の観点から、収納率の更なる向上を目指し、健全な事業運営を望みます。

#### 5 後期高齢者医療特別会計の決算状況について

歳入総額は594,691千円、歳出総額は566,330千円、実質収支額は、28,361千円となっています。 不納欠損額は、普通徴収保険料過年度分180千円で、前年度に比べ58.8%、258千円、減少しています。

収入未済額は、普通徴収保険料現年度分1,832千円、普通徴収保険料過年度分831千円の合計 2,663千円となっており、前年度に比べ53.0%、922千円、増加しています。

後期高齢者医療保険料の収納率は、99.4%で前年度を0.1ポイント下回りました。

また、一般会計からの繰入金は92,021千円で前年度に比べ3.8%、3,363千円、増加しました。本制度は75歳以上の後期高齢者の心身の特性に合わせた医療サービスを介護サービスと連携し提供するもので、相互扶助にのっとった制度です。団塊の世代が75歳となり、後期高齢者医療制度加入者の増加に伴い、給付費も増加していることから、引き続き加入申請受付の窓口業務などでは、本制度の趣旨を十分理解していただけるよう、わかりやすい制度の周知に努められるようお願いいたします。

#### 6 介護保険特別会計の決算状況について

歳入総額は3,322,752千円、歳出総額は3,227,380千円となっており、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源6千円を差し引いた実質収支額は、95,366千円となっています。

不納欠損額は、滞納繰越分第1号被保険者普通徴収保険料6,626千円で、前年度に比べ27.6%、1,433千円、増加しています。

収入未済額は、現年度普通徴収保険料8,257千円と滞納繰越分普通徴収保険料5,322千円の合計、13,579千円となっており、前年度に比べ6.7%、974千円減少し、介護保険料の収納率は97.6%で前年度と同率でした。

本町においても高齢化は着実に進んでおり、介護を必要とする高齢者も年々、増加傾向を示しておりますことから、引き続き、事業の財源となる保険料の収納率向上に努められ、町民に介護が必要な状況が訪れても安心して住み慣れた地域で生活することができるよう、本制度の趣旨に従い、更なる健全な事業運営を望みます。

# 令和4年度愛川町財政健全化審査意見書

## 第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎 となる事項を記載した書類

#### 第2 審査の期間

令和5年7月26日から令和5年8月8日まで

## 第3 審査の方法

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	_	_	0.1	_
早期健全化基準	13.57	18.57	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

- ※ 早期健全化基準・4指標のうち1つでも早期健全化基準を超えた場合(自主再建する早期健 全化団体)→健全化計画策定
- ※ 財政再生基準・将来負担比率を除く3健全化判断指標のいずれかで財政再生基準を超えた場合(国の監督を受ける財政再生団体)→再生計画策定